



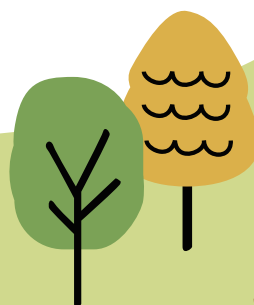
令和7年度

地域福祉コーディネーター
生活支援コーディネーター

活動報告書



地域の思いから始まった取組みと
つながりの循環



文京区社会福祉協議会

はじめに

平素より文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーターの活動にご理解、ご協力をいただき、ありがとうございます。

文京区社会福祉協議会では、平成24年度から地域福祉コーディネーターを、平成28年度から生活支援コーディネーターを配置し、地域住民や関係機関・団体等の皆さまと関係を築きながら、個人の困りごとへの対応や住民主体の地域活動の立上支援・運営支援に取り組んできました。

令和7年度は、文京区において重層的支援体制整備事業が本格実施され、コーディネーターの取組みが同事業における「地域づくり事業」として位置づけられた節目の年度となりました。また、地域福祉コーディネーターの配置から10年以上、生活支援コーディネーターの配置から約10年が経過し、これまで地域の皆さまと進めてきた取組みを振り返るとともに、今後の支援のあり方を考える時期を迎えています。

これまで、地域の皆さまの思いや工夫によって、多様な居場所や住民主体の活動が続けられてきました。一方で、活動を継続する中では、運営する方の高齢化、世代交代、運営体制の見直しなどの課題も生じています。文京区社会福祉協議会としても、新たな活動の立上げに関わるだけでなく、活動を続けていくために何が必要かを皆さまと一緒に考えていく時期であると捉えています。

今回の報告書では、この節目にあたり、活動記録の分析や実践事例を通して、個人支援、地域支援及び全域機能の取組みを整理しました。あわせて、地域の皆さまや関係機関・団体等と進めてきた活動を振り返り、今後のコーディネーターの関わり方についてまとめています。

これらの取組みや活動内容の可視化・分析、報告書の作成にあたっては、文京区社会福祉協議会政策アドバイザーである東京都立大学名誉教授の小林良二先生に多大なるご指導、ご尽力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

令和8年9月
社会福祉法人文京区社会福祉協議会
事務局長 熱田 直道

目次

序章 地域づくりのイメージ	3
1. コーディネーターが行う地域づくりについて	4
1-1 コーディネーター配置の経緯	4
1-2 地域づくりの取組み	5
1章 地域福祉コーディネーター	7
1. 地域福祉コーディネーターの概要	8
1-1 活動内容	8
1-2 地域福祉コーディネーター活動記録分析	9
1-3 地域福祉コーディネーターの特徴的な取組み	10
2. 事例分析	11
2-1 個人支援事例	11
2-2 地域支援事例	14
2章 生活支援コーディネーター	17
1. 生活支援コーディネーターの概要	18
1-1 活動内容	18
1-2 生活支援コーディネーター活動記録の分析	18
1-3 生活支援コーディネーターの特徴的な取組み	19
2. 「かよい〜の」アンケート分析	20
2-1 第9回 参加者アンケート単純集計分析結果	20
2-2 「かよい〜の」活動団体の維持・継続に向けた運営支援	24
3章 全域機能	29
1. 地域福祉・生活支援コーディネーター全域機能の概要	30
1-1 活動内容	30
1-2 全域機能に関する活動記録の分析	30
2. 全域事業	32
2-1 文京ユアストーリー事業(文京区単身高齢者等終活支援事業)	32
2-2 ぶんぶく屋上養蜂部	35
3. 活動報告	38
3-1 子ども・若者支援	38
3-2 みまもりフォーラム	39
4章 まとめ	43
現状と課題	44
令和7年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って	45
頻回データ分析	47
頻回ケースの把握について	47
参考資料	51
1. 地区カルテ	52
2. 参考資料	53

序章

地域づくりのイメージ



1. コーディネーターが行う地域づくりについて

1-1 コーディネーター配置の経緯

(1) コーディネーター配置に向けた動き

平成22年5月頃、翌年の地域福祉活動計画策定にむけて、窓口に来ることができない課題を抱えた人々へのアプローチなど、文京区社協（以下、文社協）の今後の方向性の検討が始まった。当時は大阪府豊中市のコミュニティソーシャルワーカーの実践が都内の会議で知られてきた時期であったため、様々な社協の動きを参考に、翌年の活動計画策定委員会で小地域福祉活動や地域福祉コーディネーター配置への理解を求めるとともに、文京区でも配置する必要があると行政へ説明を行った。

(2) 地域福祉コーディネーター配置

平成24年、モデル地区であった駒込地区に1人目の地域福祉コーディネーターが配置され、同時にモデル地区以外の配置に向けた地盤固めと小地域福祉活動の推進を進めた。その後、平成26年、2地区目の富坂地区に地域福祉コーディネーターが配置され、平成27年には全地区（4地区）配置となった。

(3) 生活支援コーディネーター配置以降

平成28年からは生活支援体制整備事業を受託し、各地区1名ずつ生活支援コーディネーターが増員され、各地区2名体制（計8名）になった。全員が地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターを兼務している。

令和元年には、富坂地区に1名が増員／全域担当1名が配置され、計10名体制となった。令和7年から重層的支援体制整備事業が文京区でも開始された。これまで補助事業で行われていた業務は委託事業となり、地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーターの財源が「地域づくり」で受託することとなった。これにあたっては、「重層的支援体制整備事業の協働実施に係る協定書」を締結し、行政と社協がそれぞれの強みや役割を活かしながら、より一層、協働体制で進めることになった。

〈事業の変遷〉

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29～ 平成30年度 2017～2018	平成31年度 (令和元年度) 2019	令和2年度 2020	令和3年度～ 令和6年度 2021～2024	令和7年度 2025
				4地区8名		増員 計10名				重層的支援体制 整備事業委託
配置の検討	地域福祉Coの配置(小地域福祉活動の推進)									
	駒込地区		富坂地区	大塚地区 本富士地区			文京コアストーリー 開始			
	モデル地区以外の地盤固め									
				生活支援体制 整備事業検討						
					生活支援 Co兼務					

1-2 地域づくりの取組み

(1) ゴールイメージ

平成28年度から実施されている生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターの役割の中心として地域づくりが位置付けられた。政策的に地域づくりをどのような方針で進め、共通認識を持ちながら展開していくかが課題となった。

そこで、文社協では、地域福祉・生活支援コーディネーター(以下、コーディネーター)が目指す地域づくりについての方向性を明確化し、チーム内での目標設定や行政等との認識共有を図るために、「地域づくりのゴールイメージ」を作成した。

そのゴールイメージをつくるために、各地域活動の機能種類の数や活動頻度等で、地域活動を整理している。当時参考にした機能の種類は以下の通りである。

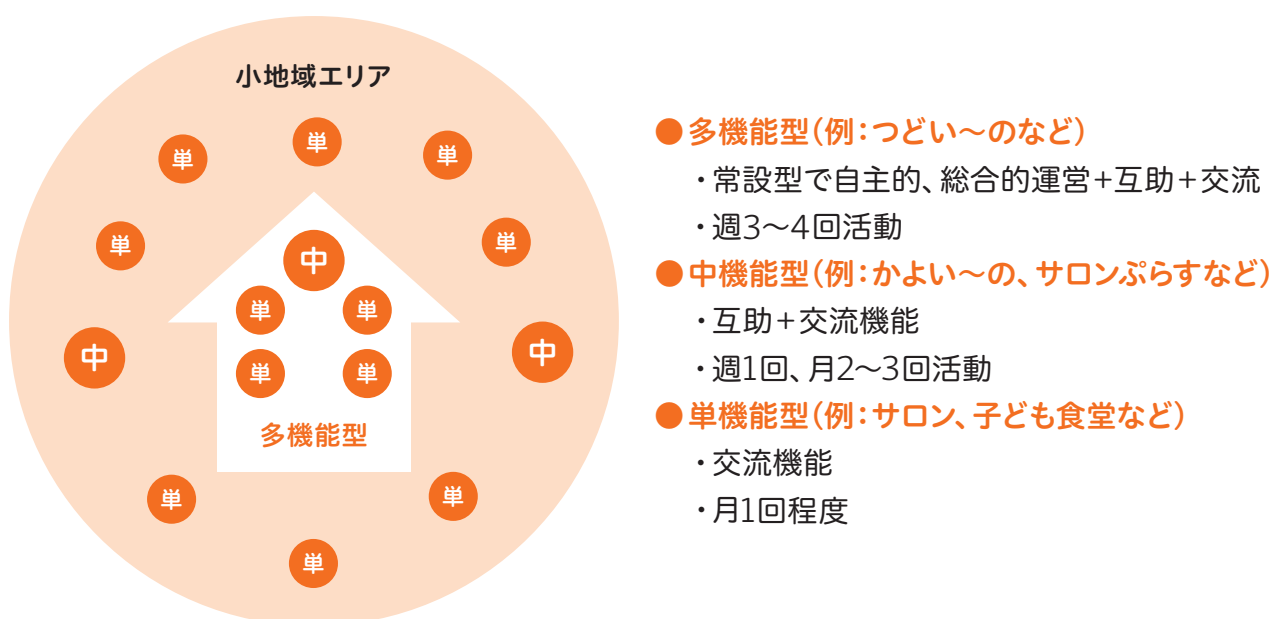
- ①居場所・交流 ②健康づくり ③生活支援 ④見守り ⑤相談支援 ⑥預かり ⑦住まい
⑧会場提供 ⑨教育・学習 ⑩就労支援 ⑪権利擁護 ⑫地域づくり

(参考:地域資源情報活かし方研究会「地域資源等の活動内容」より)

機能数による整理に加え、地域活動の活動頻度などの観点からも分類を行った。その結果、機能の種類をもとに、小地域範囲内において多機能型の活動を中心としながら、中機能型および単機能型の活動を組み合わせた地域づくりのゴールイメージを作成した。

地域づくりのゴールイメージをつくることによって、コーディネーターが地域情報を収集し、戦略的に活動するための手段となっている。

このような地域づくりのゴールイメージをもとに、小地域エリア内に多機能型の居場所をハブにした活動や独立した様々な機能を持つ活動があることで、平時からのつながりづくりや個々の課題の早期発見ができるなどの効果があると考えられる。



(2) 地域活動への助成金

地域づくりのゴールイメージの実現に向けては、活動の立上げや継続を後押しする財源支援として、行政の協力も得て各種助成制度を整備し、地域の実情に応じた活動を支援している。

〈文社協(地域福祉推進係)が行う助成金一覧〉

■多機能な居場所「つどい〜の」(事業開始:令和元年)

[要件]・専有/常設の場で、住民主体で運営する

- ・町会やボランティア団体など多様な主体が関わる協議の場を持つ
- ・相談体制を持ち、多世代が交流できること
- ・週4日程度活動する

[内容]会場確保経費、相談員人件費、光熱水費、固定資産税、修繕費、事業継承・法人化経費

■住民主体の通いの場「かよい〜の」(事業開始:平成29年)

[要件]・区内在住の65歳以上の方が5人以上参加する

- ・参加者同士の助けあい・支えあい活動を行う
- ・体操等を取り入れた介護予防の取組みを行う
- ・週1回以上活動する

[内容]会場費、講師謝礼、運営費、役務費等

■こども食堂(事業開始:平成29年)

[要件]・食事提供と共に、交流事業など子どもの居場所づくり活動を行う

- ・参加者は子ども5名以上で、2/3は区民
- ・月1回以上活動する(原則)

[内容]賃借料・会場借上料、食材・消耗品費、光熱水費等

■サロンぷらす(事業開始:令和元年)

[要件]・参加者5人以上

- ・外国にルーツを持つ子どもの学習支援や不登校児や家族のための居場所、精神障害についての学びの場など、その時々地域ニーズに沿った社会課題に対応することができる
- ・月1回以上活動する(原則)

[内容]会場費、講師謝礼、運営費、役務費

■ふれあいいきいきサロン(事業開始:平成13年)

[要件]・参加者5人以上

- ・孤立を防止し、交流や仲間づくりを目的とする

[内容]運営費、謝礼、会場費



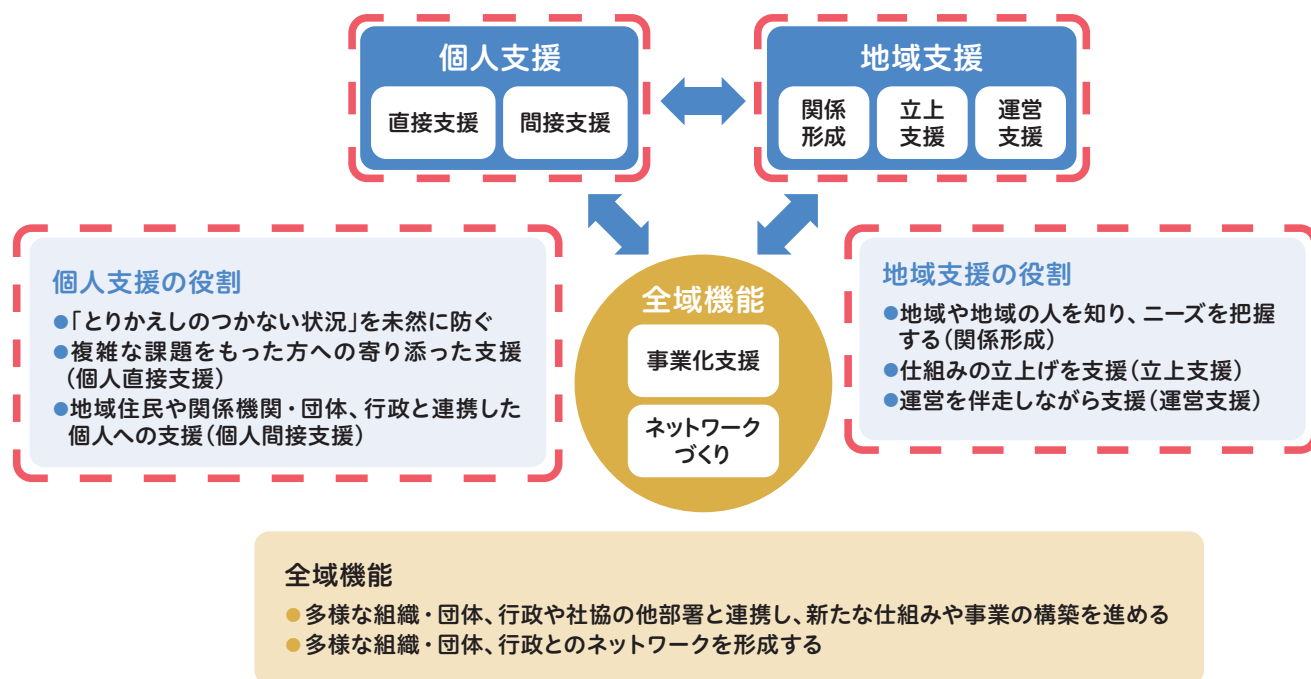
地域福祉コーディネーター

1章

1. 地域福祉コーディネーターの概要

1-1 活動内容

文社協では、地域福祉コーディネーターが行う支援内容を「個人支援」「地域支援」「全域機能」の3つに整理している。(全域機能についてはP30参照)



〈個人支援について〉

個人支援では、当事者に直接かかわることを「直接支援」、当事者のために関係者や関係機関・団体と相談や調整を行うことを「間接支援」としている。「直接支援」「間接支援」の下位項目として、関係形成・個別対応・連絡調整に分類している。

個人支援に関しては、コーディネーターに地域住民や団体・グループ、行政等から様々な相談が入る。相談者も近隣住民や地域活動を運営するボランティア、町会、民生委員、専門職など様々である。個人支援を行う際には、本人への「直接支援」だけでなく、地域住民や施設、商店、行政関係、他専門職など、多様な関係者と連携する「間接支援」も行っている。こうした関係者とのネットワークを構築することで、個人支援の対応の幅が広がり、その過程で生まれたつながりが、地域活動の展開や新たな地域の支え合いの仕組みづくりにもつながっている。

■相談例

- ・20代 中学生より不登校、社会とのつながりなし、精神障害あり
- ・40代 外国にルーツあり、コミュニケーションの課題、子どもの発達の遅れ
- ・60代 認知症の親と同居、生活困窮、軽度の知的障害の疑いあり
- ・80代 ごみ屋敷、電気・ガスがストップ、支援拒否、認知症あり

〈地域支援について〉

地域支援については、地域住民や団体等との関係形成から、サロン・居場所づくり等の活動の立上支援や運営支援を行うことと定義している。日頃より、地域住民や団体・グループへ訪問するなど関係形成を行い、地域団体・グループの活動の立上支援を行っている。地域団体・グループが立上がったあとでも、活動の継続や発展のために運営支援も行う。

地域活動の相談は、活動を立上げたいがどうすればよいか、活動の参加者を増やしたり、後継者探しのためにはどうすればよいか、すでにある活動をもっと発展させたいなど、多岐にわたる。

■相談例

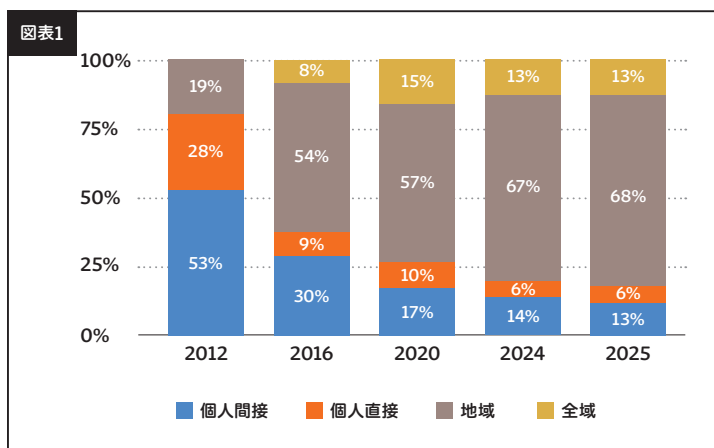
- ・孤立防止や仲間づくりのためのサロンを立上げたい
- ・町会でみまもり体制をつくりたい
- ・独居の高齢者のためにみんなで食事ができる会を立上げたい
- ・精神障害を抱える本人や家族が交流や学びができる場がほしい

1-2 地域福祉コーディネーター活動記録分析

(1)活動タイプ別支援回数割合

地域福祉コーディネーター配置当初から、4年ごとの支援回数割合を比較すると、図表1のように地域支援の割合が年々増加している。これは、2016年の生活支援コーディネーターの配置以降、地域づくりを推進してきたことで、住民主体の活動支援や地域のつながりづくりに関する相談が増加していることを示している。

一方で、個人支援の割合は減少傾向にあるものの、相談内容は制度の狭間にある課題への対応に加え、地域支援を通して、地域住民から寄せられる相談など、早期発見・予防的な見守りを目的とした支援へと変化している。また、令和2(2020)年度以降は、地域包括支援センターへの見守り相談員の配置や地域生活支援拠点の整備など、地域における相談支援体制が充実したことも、コーディネーターが担う役割の変化に影響していると考えられる。



(2)活動タイプ別分類の件数と動きの特徴（活動分類の記録の仕方はP55参照）

	個人直接 関係形成	個人直接 個別支援	個人直接 連絡調整	個人間接 関係形成	個人間接 個別支援	個人間接 連絡調整	地域関係 形成	地域立上 支援	地域運営 支援	地域 連絡調整	人材育成	一般事務	調査研究
富坂	54	99	23	60	165	64	243	34	① 1105	176	8	165	36
大塚	62	86	26	89	134	20	259	82	692	217	② 54	101	13
本富士	23	34	5	③ 201	55	3	239	84	908	45	23	16	7
駒込	17	43	16	12	148	80	159	31	465	④ 718	15	93	3
合計	156	262	70	362	502	167	900	231	3170	1156	100	375	59

- ① 長年活動してきた多機能な居場所の運営体制の変更や法人化など、継承支援の動きが多かった。
- ② 地区内には大学などの教育機関が多く立地していることから、学生と連携した地域活動に取り組む機会が多く、人材育成に関する支援・取組みの件数が多くなった。
- ③ テーマ性のある地域活動が多く、その活動の参加者への個人支援が多かった。
- ④ 地域活動同士のやり取りの調整や活動見学希望者への対応、助成金申請団体が増えたことで連絡調整の件数が多かった。

1. 地域福祉コーディネーターの概要

1-3 地域福祉コーディネーターの特徴的な取り組み

〈多機能な居場所「つどい〜の」〉

多機能な居場所は、空き家や空きスペースを活用した常設の交流拠点である。運営には町会や近隣住民に加え、NPOや企業などが参加・連携し多世代が集い交流できる居場所づくりを進めている。

多機能な居場所づくりを推進するため、財源的支援を区に提案し、「多機能な居場所（つどい〜の）助成金」を構築した。令和元年より実施され、財源的支援とともに運営面での支援を行っているが、つどい〜の助成金の仕組み検討のきっかけとなった団体は10年を迎え、継承を迎えた団体もある。令和7年度には助成開始から5年を迎える団体も増えており、各団体の活動段階に応じた支援が求められる時期となっている。



4 シャベリ間処 かづさや (2022年)
だんだんひろば (2017年～2019年)



6 こまじいのうち (2013年)



7a 動坂テラス (2021年)



3 こびなたぼっこ (2020年)



1 みやはら丸 (2025年)
風のやすみば (2013年～2025年)



7b 坂下テラス (2019年)



2 氷川下つゆくさ荘 (2019年)



8 ぶんたねこいしか和 (2023年)



5 Reなでしこ元町 (2020年)

⑦は1団体が2拠点運営

2. 事例分析

2-1 個人支援事例

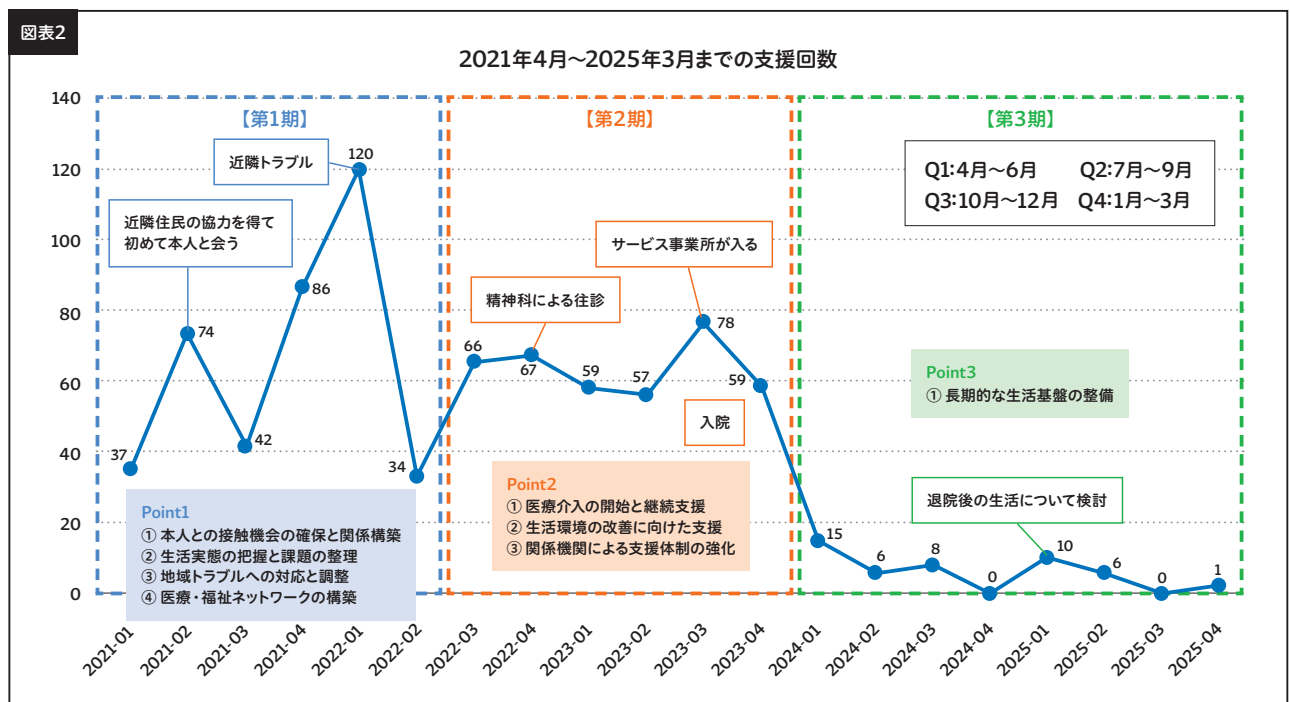
地域の困りごとを契機とした重層的課題への支援事例

(1) きっかけ

Aさん(60代)は一人暮らし。近隣住民から「月末になるとAさんがお金を貸してくれないかと相談に来る。生活に困っているのではないか。」「ここ最近の様子を見ていると、自宅裏にゴミが溜まっている。異臭があり困っている。身なりも乱れている。」という情報が関係機関に寄せられた。関係機関とのケース会議をきっかけに、コーディネーターによる支援が行われることになった。

(2) 支援の流れ

図表2は、2021年4月～2025年3月末までの5年間のコーディネーターの活動記録を四半期ごとにまとめた図となっている。グラフの山(支援回数)に着目すると、支援回数が増加した時期【第1期】、支援回数が落ち着いた時期【第2期】、支援回数が大幅に減少した時期【第3期】となっており、3つの期間に行われた支援内容について紹介する。



【第1期 地域課題への対応と状況把握の時期】

〈経緯〉

近隣との金銭トラブルやゴミ屋敷の問題として、地域生活上の課題として把握されていたが、当初は本人に会うことも難しく、何が課題でどのような支援が必要なのかも分からない状況であった。そのため、本人宅への訪問を重ねるとともに、近隣住民から情報収集を行い、生活歴や家族状況の把握を進めた。聞き取りを重ねる中で、幼少期から引きこもりがちな生活を送っていたこと、親との死別後は、遠方の親族が生活や金銭管理を担っていたものの関係が悪化していたこと、さらに、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大以降に生活状況が徐々に不安定になったことなどが見えてきた。自宅訪問は、本人の拒否もあったが、その後、唯一継続していた内科受診の帰り道に近隣住民が声をかけ、コーディネーターへ連絡を入れたことで、本人と会う機会につながった。

Aさんは訪問には消極的であったが、電話でのやり取りや受診同行には応じており、継続的な関わり

を通じて徐々に信頼関係を築いていった。やがて、自宅内を確認できるようになると、大量のゴミが放置された生活環境であった。また、「一人での生活はさみしい」という思いや不安の高まりから、服薬量や喫煙量が増え、生活費が不足して近隣住民に借金を繰り返していた状況など、地域で表面化していた問題の背景が明らかとなった。この時期は、本人からの頻回な電話対応や近隣トラブルへの対応、警察を含む関係機関との調整が重なり、支援回数が最も多かった。また、保健医療や障害福祉機関への相談も進めたが、生活・医療・福祉の課題が複雑に絡み合っており、制度利用以前の段階で状況把握と支援の方向性を整理することに多くの時間を要した。

〈相手先〉

図表3をみると、Aさん本人や近隣住民などのインフォーマルな関係者とのやり取りが中心となった。Aさんに必要な支援について、保健医療関係者や障害福祉機関への相談が中心となった。

【第2期 支援体制の構築と制度利用への移行期】

〈経緯〉

第1期の関わりを通じて、Aさんには福祉サービスの利用が必要な状況であることが明らかとなった。しかし、食事や服薬、衛生的な生活環境の維持が困難となっており、孤立感を抱えながらも対人関係への不安や恐怖から、他者とのかかわりを避け、支援に対する拒否もあったため、すぐに制度利用へ移行することは困難な状況であった。そのため、本人との関係性を維持しながら、保健医療関係者との情報共有や精神科往診の調整を進め、本人の状態や支援の方向性を整理しつつ、制度利用につなげるための支援を進めることになった。

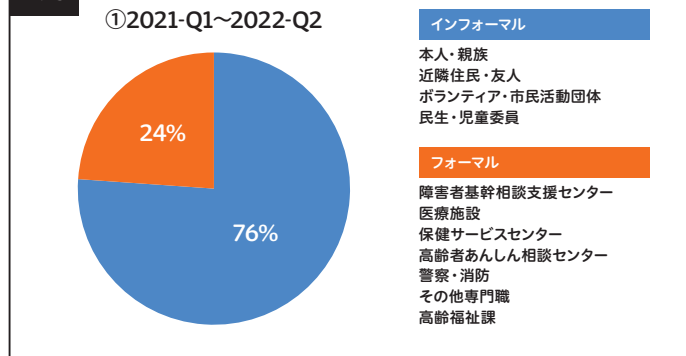
Aさんの課題は、医療面だけで解決できるものではなく、生活面や福祉面を含めた包括的な支援が必要であったことから、医療機関、障害福祉機関、保健サービスセンターなどの関係機関と状況を共有し、それぞれの役割を踏まえた支援体制の構築を進めた。精神科往診の実施に向けた調整や相談支援事業所との契約など、新たな支援体制を整備するとともに、金銭管理支援や自宅清掃に向けた調整、サービス事業所との連携など、地域生活の継続を見据えた支援を行った。

しかし、生活状況や心身の状態を総合的に判断した結果、在宅生活の継続は困難であり、医療的介入を優先する必要があると判断され、入院に至った。

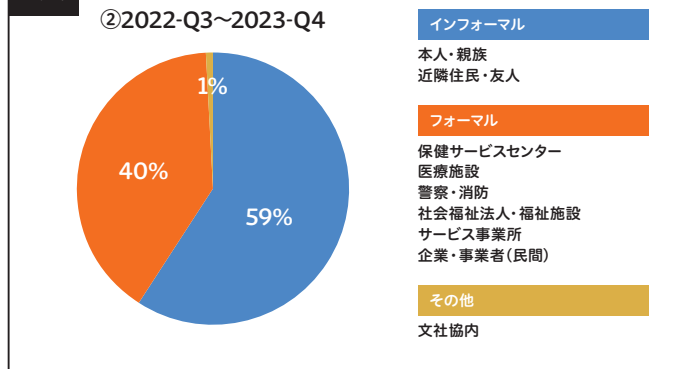
〈相手先〉

図表4をみると、医療機関やサービス事業所などフォーマルな支援機関との連携が増加した一方、本人への継続的な関わりも必要であり、インフォーマル・フォーマル双方の支援が並行した時期であった。

図表3



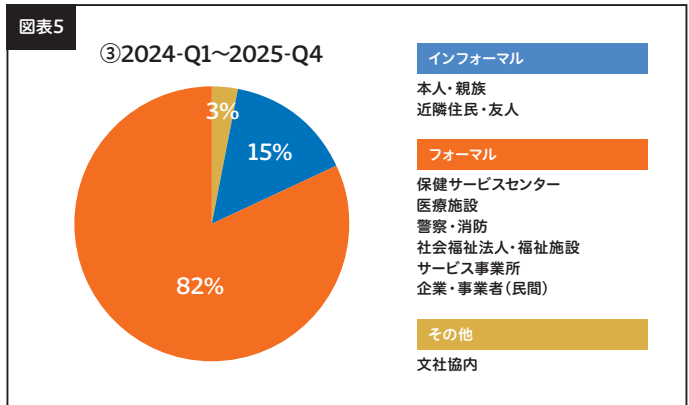
図表4



【第3期 退院後の生活を見据えた支援体制の整備】

〈経緯〉

入院後は、退院後の地域生活を見据えた支援へと移行した。退院後の住環境やサービス利用に関する調整を進めるとともに、金銭管理や各種契約手続等を本人のみで行うことが困難な状況を踏まえ、成年後見制度の利用について関係機関と検討を行った。また、退院後も切れ目なく支援が継続されるよう、医療機関、行政、福祉サービス事業所などの情報共有を進め、本人の生活基盤を支える支援体制の整備を図った。



〈相手先〉

図表5をみると、支援の主軸は、フォーマルな支援機関へ移行し、関係機関が連携しながら本人の地域生活を支える体制づくりが進められた。

(3) まとめ

本事例は、近隣トラブルや住環境の悪化をきっかけに支援が始まったが、当初は、本人の課題や必要な支援が明確ではなく、適切な制度や支援機関につなぐまでに多くの時間を要した。そのため、支援の初期段階では、制度利用そのものよりも、本人との関係構築や地域からの情報収集、関係機関との情報共有を重ねながら、支援の方向性を見極めていくことが中心となり、最も頻回な支援が必要となった。

また、本人が認識する困りごとと支援者が必要と判断する支援内容には隔たりがあり、公的支援につなげるためには、継続的な関わりを通じて信頼関係を築き、本人の理解や納得を得ながら支援を進めていくことが不可欠であった。

本事例から、重層的な課題を抱えるケースでは、制度や担当機関の関わりが明確になる前の段階こそ支援の負担が大きく、その時期を支える役割が重要であることがうかがえる。制度の対象となるまでの間は、地域住民からの相談への対応や情報収集、本人との関係づくり、関係機関との調整を重ねながら、本人の状況や課題を整理していく支援が求められる。本事例は、「制度につなぐまでの支援」が支援の基盤となる重要な機能であり、その役割を担う地域に根差した支援体制の必要性を示している。

2-2 地域支援事例

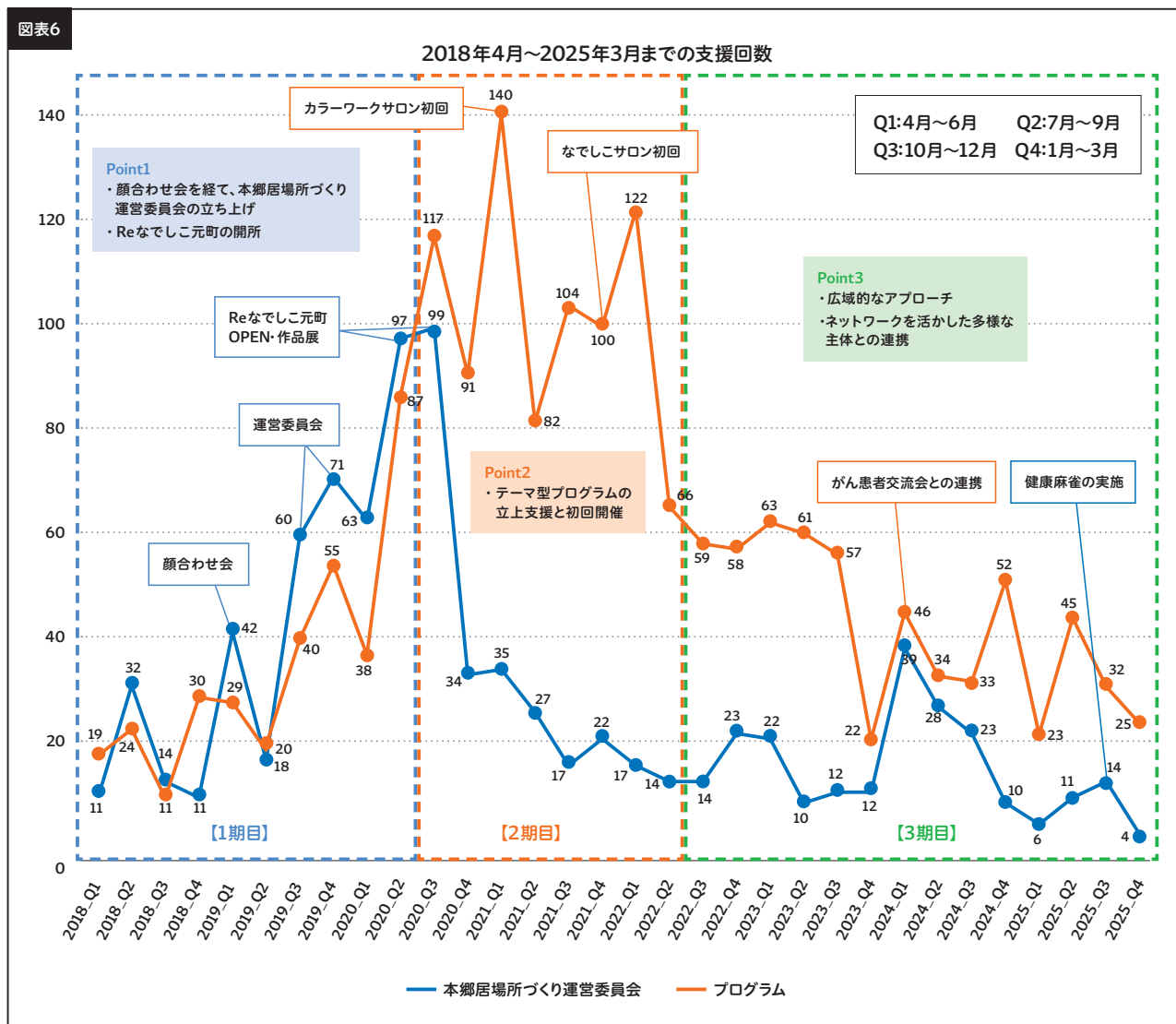
地縁と専門職との協働による多機能な居場所づくり～Reなでしこ元町～

(1) きっかけ

訪問看護や居宅介護支援等を行う事業所では、介護保険につながらない、あるいは制度の狭間にある高齢者が地域で過ごせる場の必要性を感じていた。そこで、有志によりNPO 法人が設立され、2017年から高齢者が気軽に立ち寄ることのできる場として、介護予防活動や看護師による相談の場、地域食堂などの取り組みが開始された。その中で、「高齢者だけでなく幅広い世代が利用できて、NPO 法人単独ではなく、たくさんの人が関わってくれる場をつくりたい」という思いをお聞きし、地縁組織や専門職、企業等が協働して運営する体制づくりを行っていくことになった。

(2) 支援の流れ

図表6は、2018年4月～2025年3月末までの7年間のコーディネーターの活動記録を四半期ごとにまとめたものとなっている。グラフの山（支援回数）に着目すると、居場所組織の準備・立上げの支援を中心に行った時期【1期目】、居場所で開催されるテーマ型のプログラム支援を中心に行った時期【2期目】、多様な主体が関わり活動が広がっていった時期【3期目】となっており、三つの期間で行われた支援内容について紹介する。



【1期目 NPO 法人中心の運営から地縁関係者も交えた居場所づくりへ】

コーディネーターは、町会長や民生委員・主任児童委員などの地縁関係者に加え、以前から関わりのあった看護師、医療関連企業、保健福祉分野の学識経験者、居宅介護支援専門員、社会福祉法人や地域包括支援センターなどへ声をかけ、「本郷居場所づくり運営委員会」を立上げた。

初回の顔合わせでは、NPO 法人代表からこれまでの活動や居場所への想いが共有された。その想いを引き継ぎ、「病院の帰りに気軽に立ち寄れる場になれば」「専門機関につながることに抵抗がある人でも安心して来られる場が必要ではないか」といった意見が交わされた。「ここに来ると少し不安が軽くなる (Refresh)、安心して過ごせる (Relax)」という想いを込めて、「Reなでしこ元町」という名称に決定し、2020年7月に開所した。

開所がコロナ禍であったこともあり、大勢で集まることなどできない中、運営委員会から「居場所を知ってもらうために作品展を開催してはどうか」という提案があがった。町会や近隣サロン、精神障害者支援事業所など、様々な人の協力を得ながらコーディネーターも声をかけ、たくさんの作品が並んだ。性別・年齢・障害の有無に関係なく、多くの人達と協力して実施された作品展を通じて、これまで出会えなかった人たちとの新たなつながりが生まれるイベントとなった。このつながりを居場所として大切にしていきたいと感じた機会となった。

【2期目 専門職や専門性を持った人が関わるテーマ型のプログラムの立上げ】

居場所が開所して間もなく、地域の情報や相談窓口の情報を提供する場である「情報ステーション」が週1回程度開催された。しかし、地域特性上、通りがかる人が少なく、気軽に立ち寄る人は少なかった。一方で、専門職が関わるテーマ型プログラムへの参加希望者は集まっており、「自宅から少し離れているからこそ、周囲の目を気にせず足を運びやすい」といった声もあり、こうした場を必要とする人がいることが見えてきた。そこでコーディネーターは、運営委員会のメンバーに多様な専門職や専門性を持つ人がいることを踏まえ、それぞれの専門性を活かしたプログラムづくりについて相談し、検討を重ねた。その結果、新たな活動が立上っていった。居場所を拠点に、多様な人が専門性を活かして関わり、様々なニーズに応じた活動ができたことで、これまで地域活動に足を運びにくかった人も参加し、交流することができた。

活動が広がるにつれて、プログラム同士の連携も強まっていった。例えば、『若年性認知症の会』の参加者が誤って別の日に来所した際には、関係者がその場で別プログラムへの参加を調整し、家族への連絡やみまもりまで自然に行われた。後日、別プログラムのスタッフからは、「自分たちで受け入れることができて嬉しかった」「なでしこがあって良かった」という声もあり、参加者を支え合う居場所としての役割が育まれていることを実感する出来事となった。

こうした活動を重ねる中で、居場所に来ると「ちょっと心が軽くなる」「少し自信を持てるようになる」「みんななでええ合える」と感じられることが、『Reなでしこ元町』らしさの一つなのではないかという認識が、少しずつ共有されていった。

【3期目 多様な主体が関わる活動の広がり】

運営委員会のメンバーや地域住民、専門職がそれぞれの経験やネットワークを活かした活動も生まれていった。このような取組みの検討や開始にあたっては、コアメンバーが「居場所のコンセプトにあっているのか」「どんな人に来てほしいか、知ってほしいか」などを話し合いながら進めてきた。コーディネーターは、定期的に話し合う場を設け、それぞれの想いを丁寧に聞き取りながら、活動の方向性を一緒に考えていった。例えば、『健康麻雀』の企画では、町会長でもある運営委員会のメンバーから「この場所で実施するなら、なでしこらしさがあるとよい」との提案があり、引きこもり支援団体にある麻雀サークルへ声をかけることとなった。当日は、サークルのメンバーが初心者へ麻雀のルールを説明するなど、多様な立場の人たちが自然に交流できる機会となった。

居場所として大切にしているコンセプトをもとに立上った「カラーワークサロン」は、「がんを経験した方に参加してもらい、カラーワークを通じてお話することで、ちょっと一息ついてほしい」という思いから始まった。しかし、活動が続けていく中で、がんを経験した方への周知や参加の呼びかけに難しさを感じるようになり、情報を必要としている人にどのように届けるかという課題があった。そのような中、行政から「がん患者交流会を実施することになり、居場所を会場として使用できないか。また、カラーワークサロンとしても運営に協力してもらえないか」と相談があった。そこでコーディネーターは、居場所や「カラーワークサロン」が大切にしている想いを聞き取りながら、がん患者交流会の運営を支援した。また、交流会をきっかけに、参加者がその後も居場所や「カラーワークサロン」とつながれるよう、希望者へ継続して情報を届けられるように調整を行った。その結果、がん患者交流会をきっかけに、居場所の活動や「カラーワークサロン」に継続して参加する人が増えた。広域的なアプローチによって、情報が届きにくかった人ともつながることができた。

〈コアメンバーからのコメント〉

・石田さん(Reなでしこ元町 代表)

町会活動とはまた違った形で関わることが面白いです。ニーズに合わせてやりたいことをみんなで話し合って運営しているので、柔軟性がありますし、制度では拾いきれない声を形にして、普段の町会活動などに参加しづらい人も立ち寄れる場所が魅力だと思います。

・小川さん(Reなでしこ元町 副代表)

万人受けを目指すというよりは、それぞれのニーズに寄り添う居場所になっていると思います。Reなでしこ元町のいいところは、ここでの試みが、他の居場所にも伝播していることです。今後も、お互い情報交換をしながら新たなつながりができればいいと思います。

・市川さん(Reなでしこ元町 会計)

当初に比べて、子どもや家族連れなど、これまで出会えなかった幅広い層ともつながることができて嬉しかったです。また、専門職としての視点があったからこそ受け入れることができた人もいて、ひとりの参加者のために居場所に関わる多くの人が動けることもすごいことだと思います。

(3) まとめ

NPO 法人が始めた居場所づくりに、地域住民や専門職など様々な立場の多くの関係者が関わり、『Reなでしこ元町』らしさを協議・共有しながら、活動が展開されていった。それぞれが持つネットワークを活かして参加者や団体につながるなど、関わる人たちが主体となって場をつくり、盛り上げていっている。また、『Reなでしこ元町』らしさを大切に活動が続ける中で、これまで地域では見えにくかった、若年性認知症やひきこもり、がん経験者など様々な背景を持つ人への理解が深まり、「地域の中で受け止める」という視点が自然と共有されてきたように感じる。

活動が続ける中で、プログラムや参加者は変化しているが、大切にしているのは「誰でも気軽に立ち寄れる場」であることと、多様な人が無理なく関わることである。多様な主体がつながり、それぞれの強みを活かしながら場が更に発展していくよう、引き続き取り組んでいきたい。



作品展の様子



暮らしの保健室(看護師による健康講話)の様子



コロナ禍以降復活したカレーパーティーの様子

2章

生活支援コーディネーター



1. 生活支援コーディネーターの概要

1-1 活動内容

〈配置の特徴〉

文京区では、第1層の生活支援コーディネーターは設置せず、第1層機能を第2層の生活支援コーディネーターが兼務している体制となっている。第2層で把握した住民ニーズを踏まえ、アンケート調査等による実態把握や事業の検証を行い、その結果を区全体の施策や資源開発に活用している。

また、協議体については、プロジェクトやテーマに応じて必要な関係者を集め、その都度、実行委員会や運営委員会などの協議の場を設けている。課題や目的に応じた関係者が参加しやすく、実情に合わせた話し合いや取り組みが進められている。

さらに毎月、行政（高齢福祉課、福祉政策課、健康推進課等）および関係部署と行っている「生活支援コーディネーター会議」では、第2層で把握した地域の状況や課題を行政と共有し、区全体での取り組みや方向性について検討し、第1層の施策や仕組みづくりに反映している。

第1層的機能（区内全域）

- 資源の可視化・地域課題の提起
- テーマ型の資源開発
- 通いの場効果分析、通いの場代表者連絡会の開催
- 目指す地域の姿・方針の共有など



第2層的機能（日常生活圏域）

- ニーズ把握
- 住民主体の通いの場の立上・運営支援
- 第1層機能の小地域展開による運営支援

1-2 生活支援コーディネーター活動記録の分析

活動分類は、対象を「行政関係」「社協内部」「地域関係」「その他」に分けられる（P56参照）。「行政関係」は総合事業に関係する課との協議や連絡調整（生活支援コーディネーター会議など）、「地域関係」は活動を担う団体（第1層：「文の京フレイル予防プロジェクト」、第2層：住民主体の通いの場「かよい〜の」など）の関係形成や運営支援などを主に行っている。

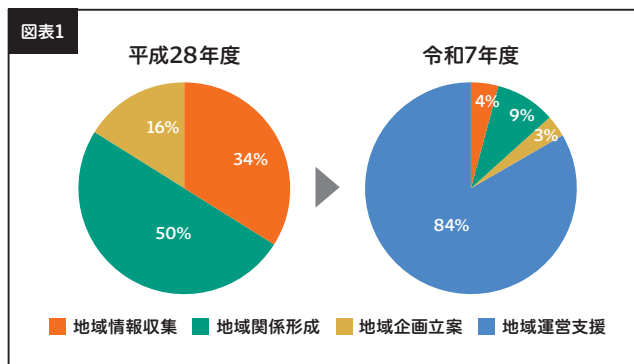
生活支援コーディネーターの令和7年度の活動記録は、以下の表の通りである。

行政関係		社協内部			地域関係				その他			
企画会議	調整	企画会議	調査研究	事務	情報収集	関係形成	企画立案	運営支援	研修	啓発	マッチング	その他
81	47	16	63	83	84	165	52	1613	9	24	0	3

図表1をみると、生活支援コーディネーターとして、約2,000件の活動を行っており、そのうち、「地域関係」の運営支援が7割を超えている。上図は、生活支援コーディネーターが配置された平成28年度と令和7年度の地域関係の記録内訳である。

平成28年度では、「情報収集」と「関係形成」が8割を超えている。「かよい〜の」事業開始に向けて、地域資源の把握や地域団体との関係構築に取り組むことが多く、各地区の資源を把握しながらネットワークを築いていく活動が中心であった。

一方、令和7年度では、「運営支援」が8割を超えている。主に「かよい〜の」（P19参照）や「シニア食堂」（P19参照）の運営支援を行っていること



が、その要因と考えられる。生活支援コーディネーターの設置から約10年が経過し、活動の立上げや関係づくりを中心とした支援から、地域活動の継続を支える運営支援へと重点が移ってきている。

今後は、地域活動の継続支援と新たなニーズへの対応の両面を踏まえ、生活支援コーディネーターの支援の在り方を検討していく必要がある。

1-3 生活支援コーディネーターの特徴的な取組み

〈かよい〜の〉

平成29年度から開始した「かよい〜の」は、参加者同士の助けあい・支えあい活動を行いながら、週1回以上の介護予防活動を実施する団体に対して運営費を補助する事業である。

事業開始前に、高齢者サロン等を対象にアンケート調査を実施し、活動実態やニーズの把握を行った。その結果、週1回以上の活動を継続するためには、講師謝礼や会場使用料などの運営費が必要であることに加え、『仲間のいる場があること』『手助けや役割があること』が、住民の考える介護予防として重視されていることが分かった。

こうした住民ニーズを踏まえて、補助金の仕組みを構築したため、体操だけでなく、テニスやカーレットなど、互助や交流につながる幅広い活動を補助対象としている。

令和7年度活動していた団体は以下の通りである。

No	かよい〜の名	No	かよい〜の名
1	それいゆ	20	さくら貝水泳クラブ
2	コーシャ千石ふれあいサロン	21	すいれんくらぶ
3	かよい〜の風のやすみば	22	コミュニティカフェ ひまわりママ
4	文京吹矢人クラブ	23	向丘クラブ
5	ひよりクラブ	24	文京カーレットクラブ
6	のぞみ会	25	湯島元気体操会
7	カナリア会	26	文京ノルディックウォーク友の会
8	コーシャ千石クラブ	27	お手軽筋トレ ゆったりストレッチ
9	ひまわり会	28	さつきクラブ
10	コスモスK	29	スイミングスパル
11	結の会	30	潮スイミングクラブ
12	ゆずの会	31	ヨーガ・アシュラム春日
13	ぼっこり庵	32	みんなの体操
14	とらいあんぐるタイム	33	しのばず
15	みょうがの会	34	だれでもテニス沙見
16	ハイビスカス	35	MEGUMI 会
17	同友会たんぽぽ	36	昭和体操火曜グループ
18	めじろ台 GGC	37	白東会
19	フレイル予防 Ryu	38	エアロさくら



〈シニア食堂〉

地域の高齢者の会食や交流の場である「TOKYO 長寿ふれあい食堂」の助成金を活用し、令和7年度は5か所の活動を支援した。食事を通じた交流の場を創出するとともに、「かよい〜のアンケート」(P20参照)で把握した口腔機能や身体の痛みなどの課題を踏まえ、参加者が必要な助言や支援につながる機会となるよう、NPO 法人と連携しながら専門職との交流の機会づくりにも取り組んでいる。



2.「かよい〜の」アンケート分析

2-1 第9回 参加者アンケート単純集計分析結果

(1)調査概要

①目的

「かよい〜の」アンケート分析は、平成29年度から継続して実施しており、令和7年度で第9回目となる。本調査では、「かよい〜の」の参加状況や参加者の意識、厚生労働省「基本チェックリスト」等をもとに事業の効果や参加者の状況を把握し、今後の支援の方向性を検討することを目的とした。

②対象

実施対象:「かよい〜の」38団体約660名の参加者

実施時期:令和8年2月下旬～令和8年3月上旬

回収状況:配布数663件のうち回収数568件、有効回答率85%

③項目

ア 参加者の活動年数

イ 活動関連項目(活動の効果、活動への所属意識、専門的アドバイスに関する期待)

ウ 健康づくりのためのプログラム

エ 基本チェックリスト

④基礎属性

図表2は、回答者の基礎属性をまとめたものである。第9回調査では、80歳以上の割合が多くなっており、年齢の高い参加者が増加している。また、独居の割合も前回と比べて増加している。

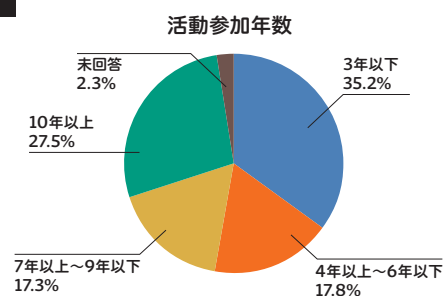
図表2

項目	小項目	第8回			第9回		
		数値	単位	割合	数値	単位	割合
回答数		550	人		568	人	
年齢	平均年齢	77.6	歳		77.7	歳	
	70歳未満	59	人	10.7%	63	人	11.1%
	70歳以上80歳未満	253	人	46.0%	245	人	43.1%
	80歳以上	221	人	40.2%	245	人	43.1%
性別	男性	57	人	10.4%	66	人	11.6%
	女性	487	人	88.5%	498	人	87.5%
住所	区内	480	人	87.3%	504	人	88.6%
	区外	60	人	10.9%	53	人	9.3%
世帯構成	独居	167	人	30.4%	187	人	32.9%
	夫婦のみ	170	人	30.9%	166	人	29.2%
	その他同居	183	人	33.3%	191	人	33.6%
認定状況	認定を受けている	48	人	8.7%	53	人	9.3%
	認定を受けていない	468	人	85.1%	477	人	83.8%
	申請中	0	人	0.0%	2	人	0.4%

(2)第9回単純集計

①活動参加年数

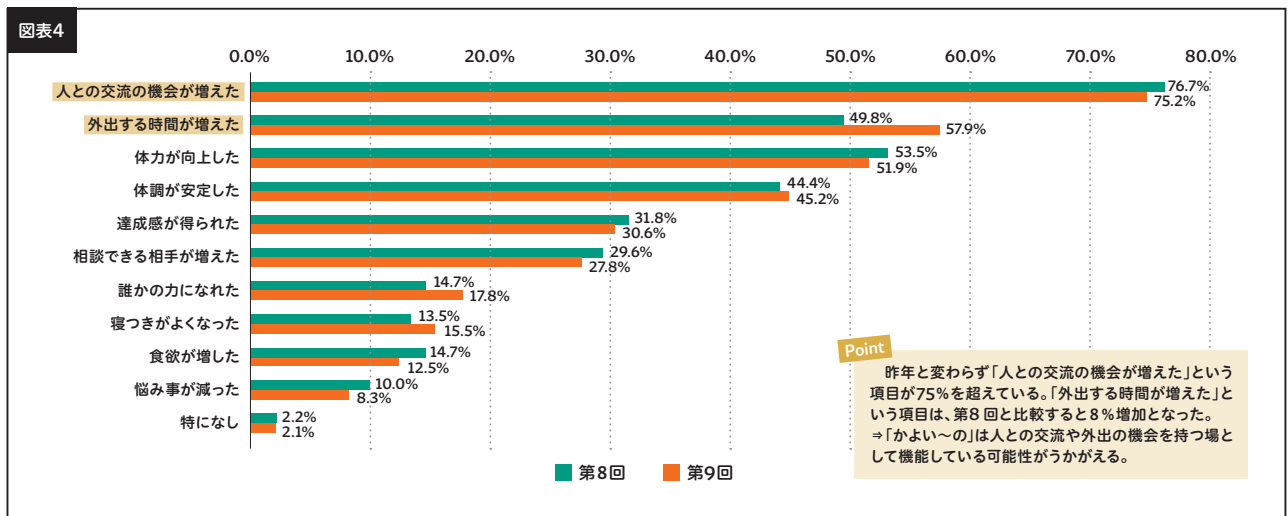
図表3



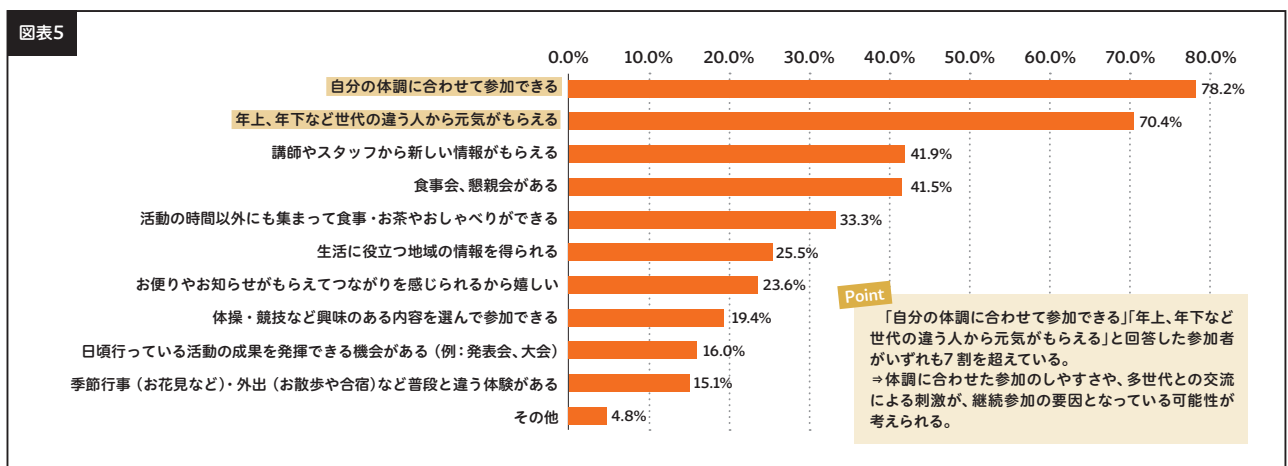
Point

「3年以下」と「4年以上～6年以下」の回答が半数を超えており、比較的近年に参加した層と一定期間継続している層が多く見られた。一方で、「7年以上」「10年以上」といった長期的な参加者も一定数存在しており、参加期間には幅がある。

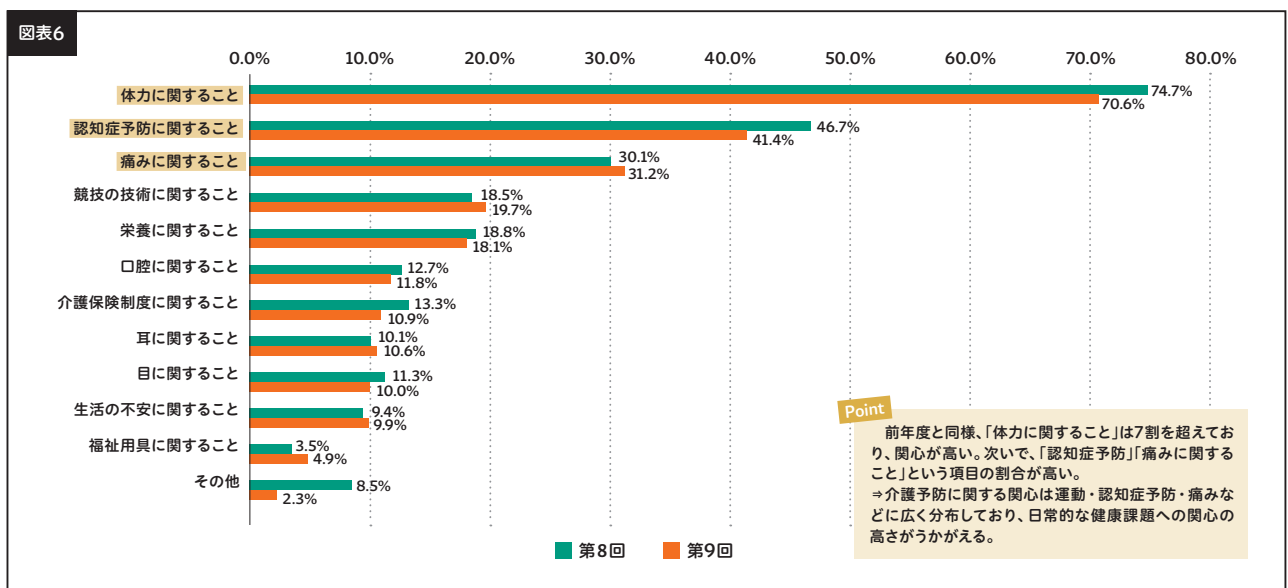
②活動に参加してよかったことは何ですか?(複数回答可)



③活動に継続して参加する理由は何ですか?(複数回答可)



④専門的なアドバイスについてあなたはどのような内容に関心がありますか?(複数回答可)

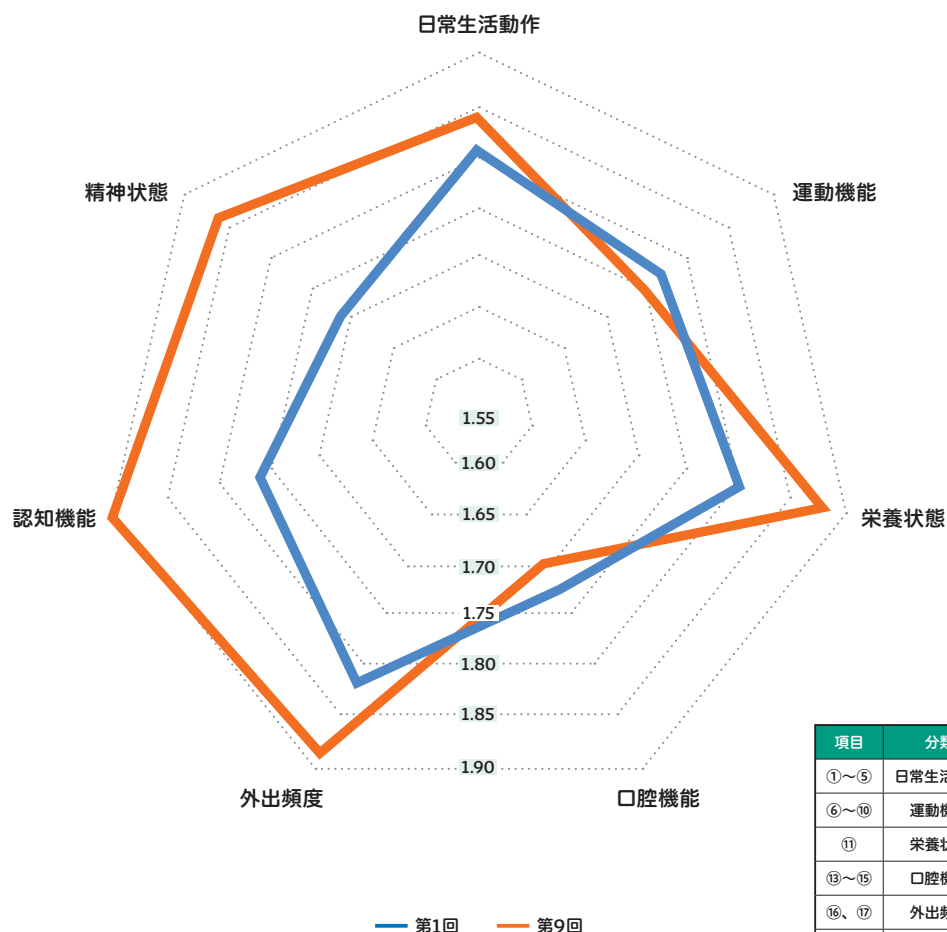


(3)厚生労働省の基本チェックリスト

第8回と第9回では特に大きな数値の変化がなかったため、「かよい〜の」アンケートを開始した第1回（平成29年度）との比較を行った。

①基本チェックリストの分類別比較

図表7



項目	分類	第1回	第9回
①～⑤	日常生活動作	1.81	1.83
⑥～⑩	運動機能	1.77	1.75
⑪	栄養状態	1.80	1.88
⑬～⑮	口腔機能	1.72	1.69
⑯、⑰	外出頻度	1.81	1.88
⑱～⑳	認知機能	1.76	1.89
㉑～㉓	精神状態	1.71	1.86

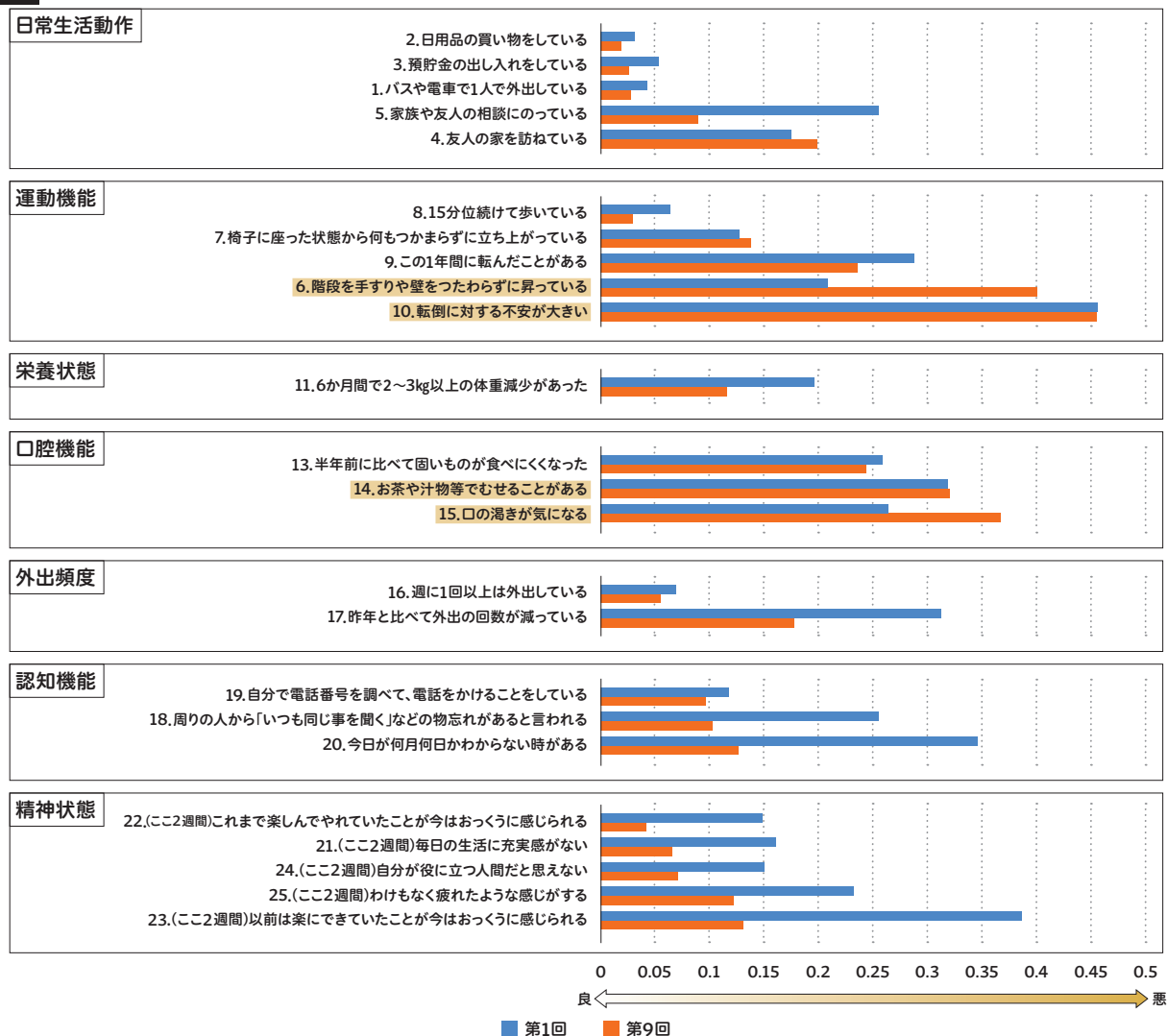
Point

- 第1回と第9回を比較すると、「日常生活動作」「栄養状態」「外出頻度」「認知機能」「精神状態」において高い傾向が見られ、参加を通じて外出や交流機会の増加と関連している可能性が考えられる。
- 「運動機能」「口腔機能」については微減が見られるものの、長期的に大きな低下には至っておらず、一定の状態が維持されていると考えられる。事業開始から約9年が経過した現在においても、これらの機能が比較的維持されていることから、「かよい〜の」を中心とした介護予防・地域づくりの取り組みは、心身機能の維持に一定の効果をもたらししているものと考えられる。

②基本チェックリストの項目別比較

図表8は、分類ごとの詳細な項目になっている。

図表8



Point

- 運動機能の「6. 階段を手すりや壁をつたわずに昇っている」は後退しているが、「10. 転倒に対する不安が大きい」はほとんど変わらない。口腔機能の「15. 口の渇きが気になる」という項目が後退しているが、「14. お茶や汁物等でむせることがある」はほとんど変わらない。
- 運動機能および口腔機能は分類全体としては微減にとどまっていたが、質問項目ごとにみると後退の程度には差がみられた。特に、大きく後退している項目は、高齢者一般に共通する課題であり、今後も予防的な取組みを重点的に進める必要がある項目であると考えられる。

(4)まとめ

分析の結果、「かよい〜の」への参加をきっかけに外出や交流の機会が増えており、介護予防においてはプログラムの実施に加え、人とのつながりや役割を持てる場の重要性が示唆された。

また、第1回と第9回の基本チェックリストの結果比較から、一定の効果が見られた。一方で、口腔機能や運動機能については課題もみられたことから、今後は専門職と連携し、団体のニーズに応じた相談や助言の機会を設けるなど、運営支援の充実が求められる。

2-2「かよい〜の」活動団体の維持・継続に向けた運営支援

コーディネーターとしての実践を振り返る機会として、2025年6月29日に日本地域福祉学会第39回全国大会(兵庫大会)で、標記のテーマについての学会報告を行った。毎年実施している「かよい〜の」参加者アンケート(P20参照)を活用しながら研究を行い、日頃の支援で感じる課題や支援方針を明らかにする機会となった。

(1)研究の目的

「かよい〜の」事業が開始してから8年を経過し、参加者の高齢化や新型コロナ開始以後の参加者の減少により、活動の維持・継続が課題となっている。一方で、新型コロナ後には、健康づくりや交流を求める地域住民も増えており、「かよい〜の」事業を維持・継続することには重要な意義がある。

「かよい〜の」事業に求められるニーズに対応するためには、専門職や民間資格取得者と連携し、活動内容を多様化することが、維持・継続に寄与するのではないかと考えた。

そこで、活動で体操や競技などのプログラムを教えている講師に着目し、専門性の活かし方が活動を維持・継続する一つの要素となる可能性があることを明確にすることで、今後のコーディネーターの支援方針を探ることを目的に研究を行った。

(2)データの概要

①実績データ:「かよい〜の」実績報告書

⇒令和5年度と令和6年度における、団体ごとの「登録人数」と「参加率」。

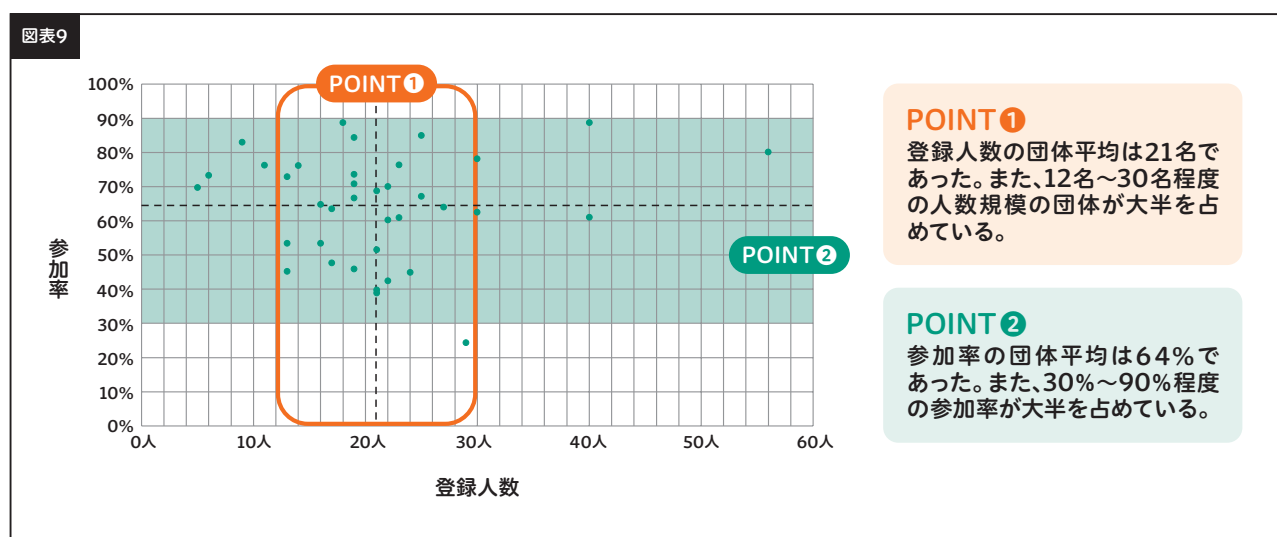
②調査データ:「かよい〜の」参加者アンケート

⇒令和6年度「かよい〜の」参加者アンケートの調査項目(令和6年コーディネーター報告書参照)のうち、「専門的アドバイスに関する期待」の項目を団体ごとに集計。

(3)データ分析

①実績データについて

実績データを用いて、団体ごとの登録人数と参加率について図表9のような散布図を作成した。



登録人数は20人前後であり、そのうち約60%程度の参加がある活動が多いことから、一定の参加率を維持しながら運営されている状況が確認された。このことから、比較的小規模な構成の中で継続的に活動が行われていると考えられる。

②調査データについて

調査データの、「専門的なアドバイスについてどのような内容に関心があるか」について尋ねた質問項目（P21 - 図表6参照）を用いて、2つの性質に分け分析を行った。

健康維持志向

日常生活の中で少し気になることについて、誰かに聞いてほしい・話したいという内容
例) ここが痛い、最近耳が遠くて困る 等

情報技術志向

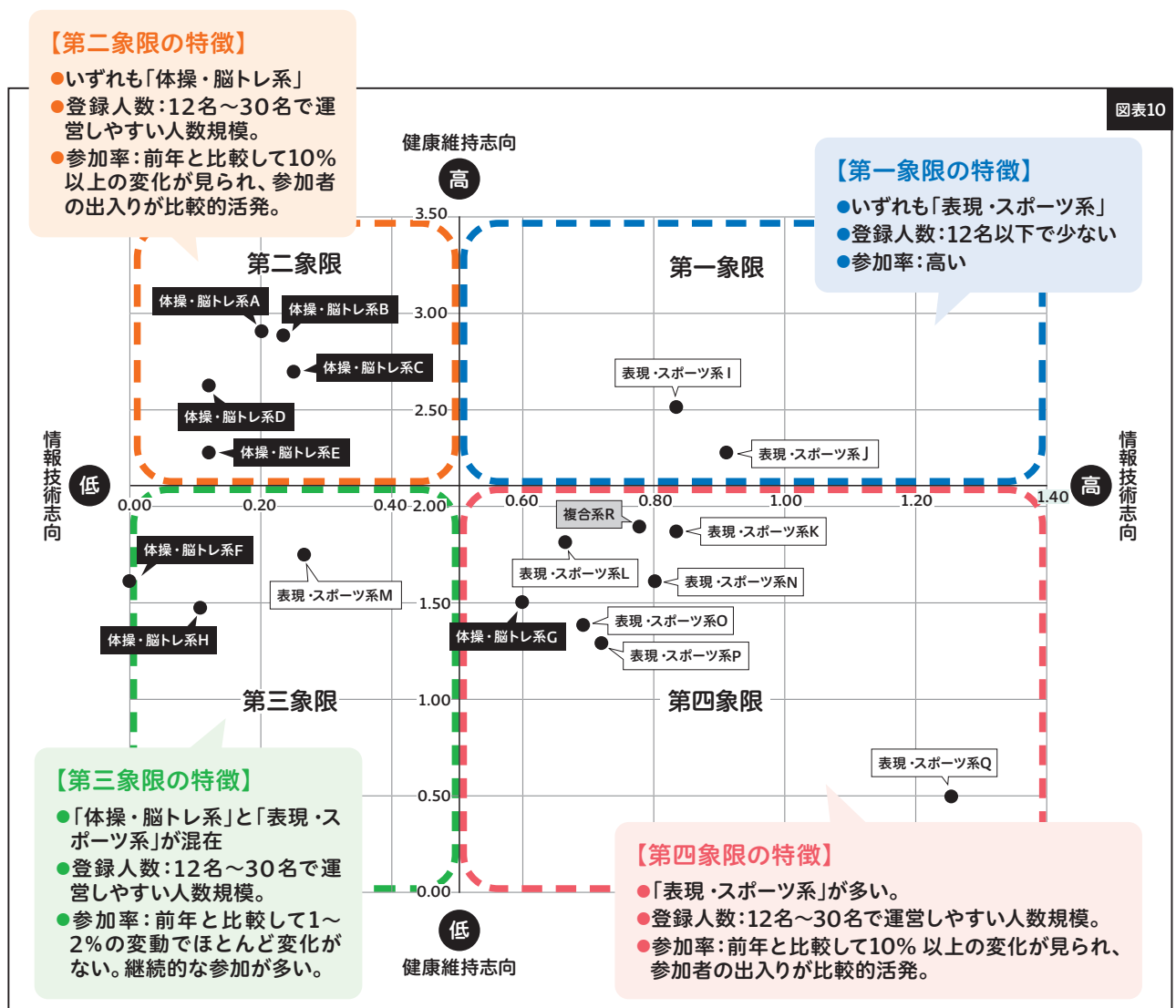
専門的なアドバイスを聞きたいという目的が明確で、より具体的な相談をしたいという内容
例) これについて情報がほしい、もっと競技の技術を高めたい 等

2つの志向について、顕著な傾向がみられた18団体を対象とした。活動内容の特徴をみるために「体操・脳トレ系」「表現・スポーツ系」「複合系」の3つのプログラムに分類し、健康維持志向と情報技術志向の高さを基準にした四象限図を作成した。

(4)各象限の特徴と事例

図表10は、「①実績データ」と「②調査データ」をまとめた図である。登録人数、参加率、健康維持志向及び情報技術志向を用いて各象限の特徴を整理した。

さらに、特徴を具体的に示すため、各象限の代表事例を紹介する。



①第一象限（健康維持志向：高、情報技術志向：高）

事例…「表現・スポーツ系I」

テニスを行う団体である。趣味的要素もあることから、若い年代の参加者も見られる。かつては、要支援の認定を受けている参加者もいたが、そのような人も参加できるよう運営を工夫しており、幅広い参加者を受け入れることができる。

第一象限のPOINT

- 競技を通じた健康づくりが軸となると考えられる。趣味的要素の強いプログラムを用いる団体が多く、一般的な介護予防活動に関心が低い層も参加しやすい傾向が見られる。
- 参加者が少ない傾向にあるため、必要に応じて新たな参加者を募り、共通の目標に向かって取り組む仲間を増やす必要がある。競技に関する技術や知識をアドバイスしてくれる講師の調整に加え、幅広い人が参加可能となるよう、競技の負荷の検討をするとともに、参加者同士のつながりづくりへの支援が必要である。

②第二象限（健康維持志向：高、情報技術志向：低）

事例…「体操・脳トレ系A」

長年、健康運動指導士が関わっていたが、講師が体調不良で不在となった。講師から健康状況についてアドバイスをもらえることに良さを感じている参加者が多くいたことから、コーディネーターは柔道整復師の資格を持ち、身体面について丁寧なアドバイスができる専門職をつなげた。専門職は、団体にすぐに馴染むことができ、安定した活動を継続することができた。

第二象限のPOINT

- 健康維持志向が高い団体であるため、専門的なアドバイスがもらえる講師の調整が必要である。また、専門職が団体に関わる際に、コーディネーターは団体のニーズに合わせたプログラムが展開されるよう講師との調整も必要と考えられる。

③第三象限（健康維持志向：低、情報技術志向：低）

事例…「体操・脳トレ系H」

長年、エアロビクスや手話を行う団体である。指導員の講習を受けた参加者が講師を担っていたが、体調不良により活動への参加が困難となった。参加者からは、活動の継続を望む声があり、コーディネーターは団体内で話し合う機会を調整し、運営方法について検討を行った。その結果、参加者が担当制で教え合う運営方法へ移行し、活動を継続することができた。

第三象限のPOINT

- 健康意識や技術の習得以上に、参加者同士のつながりが重視されている。そのため、講師の調整だけでは活動の維持につながらない可能性がある。
- 参加率の変動が小さく、継続的に参加する人が多い団体である一方、参加者数の減少や参加率の低下は活動の継続に大きく影響する可能性がある。
- 従来どおりの活動が難しくなった場合や参加が困難な人が生じた際には、参加者への周知に加え、参加者の状況に応じて活動内容や役割を柔軟に見直すことが重要である。また、一つのプログラムに限定せず、多様な活動を取り入れることで、参加者の継続的な参加や活動の維持につながると考えられる。

④ 第四象限（健康維持志向：低、情報技術志向：高）

事例…「表現・スポーツ系〇」

カーレットというゲーム形式の競技を行っている団体である。講師は、指導員の講習を受けた参加者や経験年数の長い参加者が担っている。競技への関心の高い参加者が多く、講師を含めた参加者同士で常に作戦を話し合いながら活動している。また、大会へ参加することで、目標に向かい互いに励まし合いながら活動している。

第四象限のPOINT

- 情報技術志向が高い団体であるため、競技の技術や知識を高められる機会に加え、大会や発表の場など、共通の目標に向かって活動できる機会を設けることが重要である。
- 経験年数の長い参加者が、講師役となり、互いに教え合っている点に特徴がある。そのため知識や技術が継承されやすく、講師に変更があっても、活動を継続しやすい運営体制と考えられる。

(5) 今後のコーディネーターの支援方針について

コーディネーターが団体の維持・継続を支援するためには、参加者数や参加率といった運営状況に加え、各団体の意向に応じた柔軟な支援を行う必要がある。

講師については、国家資格の所有者や、民間の養成講座を受講した地域住民など多様な背景があり、それぞれの専門性（知識・技術）が活動に活かされていることを踏まえる必要がある。

また、専門的なアドバイスよりも参加者同士のつながりを重視している団体もあり、「交流」や「関係性」そのものが活動の重要な要素であることが分かった。

このため、コーディネーターは、団体の変化や意向を踏まえながら、活動への訪問や地域住民とのコミュニケーションを通して、多角的な視点を持ち、必要に応じて、外部資源との調整も含めた支援を行うことで、維持・継続に向けた運営支援をしていくことが求められる。



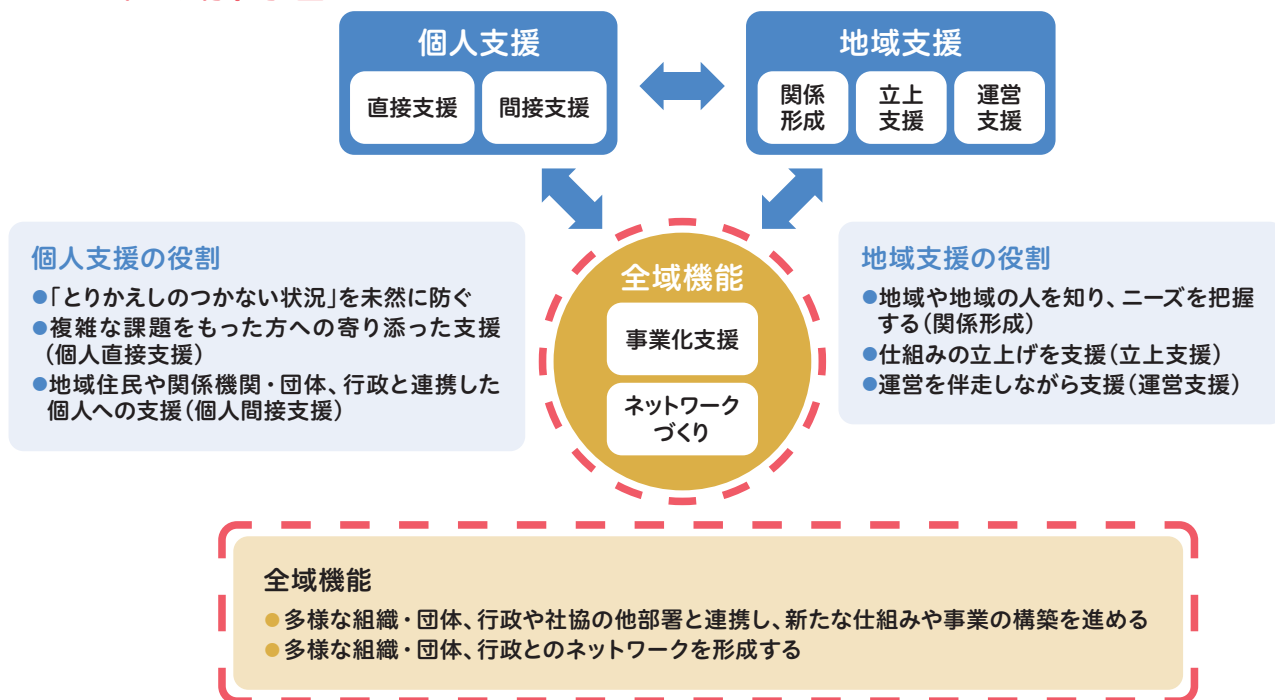
3章

全域機能



1. 地域福祉・生活支援コーディネーター全域機能の概要

1-1 活動内容



地域福祉コーディネーターは、個人支援や地域支援から区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合、多様な組織や団体、行政や社協の他部署と連携し、新たな仕組みの構築などの事業化支援やネットワークづくりをしている。

また、生活支援コーディネーターの1層機能としても、この全域機能を行っており、第1層機能を第2層の生活支援コーディネーターが兼務して行っている。（P18参照）

1-2 全域機能に関する活動記録の分析

地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターそれぞれに全域機能があり、大きく分けると「事業化支援」と「ネットワークづくり」の2つがある。さらに、全域機能として関わっている団体については、以下の分類が可能であることが見えてきた。

ネットワーク形成支援

地域活動を支える社会福祉法人のネットワーク化や子ども食堂のような地区活動のネットワーク化

例：社会福祉法人の公益ネットワーク企画支援、子ども食堂連絡会（P38参照）、みまもりフォーラム（P39参照）など

団体活動支援／当事者団体支援

テーマ型活動として広域的に活動する団体支援

例：ぶんぶく屋上養蜂部（P35参照）、広域の各当事者会・家族会、NPO 法人の社会参加の取組み支援など

行政事業連携

行政が関わる事業の検討や行政事業と地域の連携に関するやり取り

例：かよい～の1層機能の検討、フレイル予防事業と小地域連携など

調査分析

例：かよい〜のアンケート分析(P20参照)など

新規事業開発

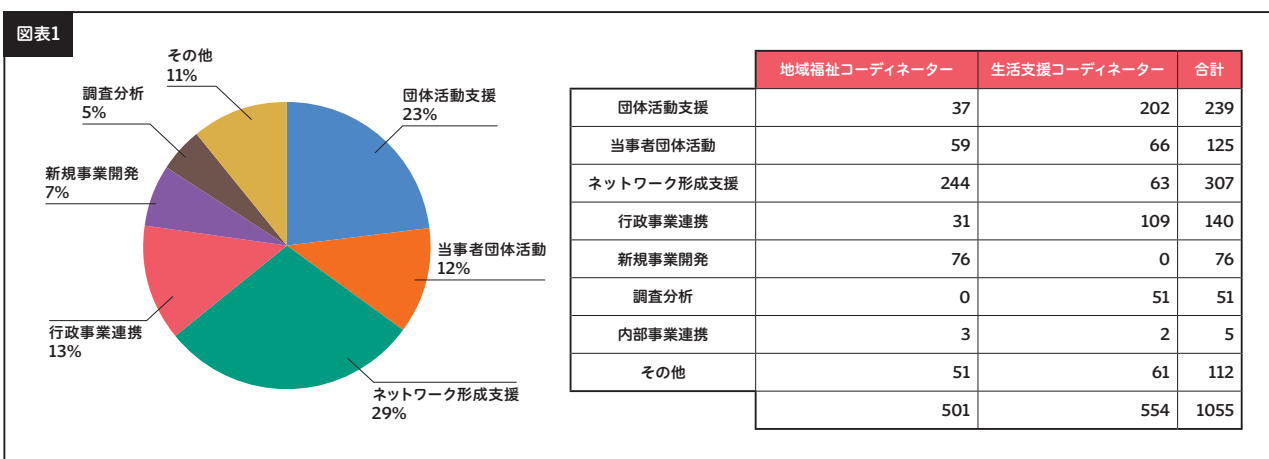
例：若者支援事業検討、基金設立など

内部事業連携

文社協内他部署の事業と小地域福祉活動の連携を検討するためのやり取り

例：地域連携ステーション(NPO 法人や企業、学生等の対応・講座運営・提案公募型事業実施など)

令和7年度に関わった団体を全域機能の分類で分けると図表1のような割合であった。



これらの事業やネットワークは、「①個人支援(小地域)→全域機能に展開したもの」「②地域支援(小地域)→全域機能に展開したもの」「③全域機能→地域支援(小地域)に展開したもの」「④全域機能として関わっているもの」といったように、始まりや展開の方法は様々である。

小地域で把握した課題を区全体の仕組みづくりにつなげることや、全域で構築した資源やネットワークを再び小地域へ還元する循環が生まれている。

文社協では、地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが、第1層・第2層という役割の枠組みにとらわれず、個人支援・地域支援・全域機能を横断的に担っている。

このように、全域機能は独立した活動ではなく、個人支援や地域支援と相互に影響し合いながら展開されている。

2. 全域事業

2-1 文京ユアストーリー事業（文京区単身高齢者等終活支援事業）【個人→全域】

事業開始7年目の現状とこれから

〈事業開始からの取り組み状況〉

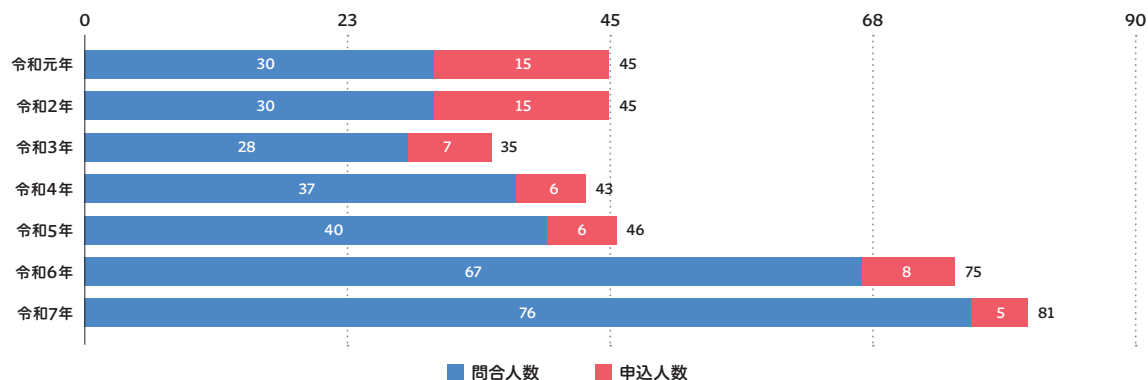
文京区に住んでいる70歳以上の身近に頼れる親族のいない高齢者が、最後まで自分らしく地域で安心して暮らし続けられるように、定期的な連絡・訪問を行い、事前に一定の現金を社協に預託いただくことで、急な入院時の支払い等の支援や死後の葬儀、家財処分などを支援する事業として令和元年より開始され7年目を迎える。この事業は、コーディネーターがアウトリーチする中で把握した課題を元に事業構築を行った。近年では全国で「頼れる親族のない高齢者への支援」への重要性が増してきて、制度化が進む中で事業開始当初からのニーズ変化や、対象者の社会とのつながりについての視点から整理・検討した。

〈相談者のニーズに応じた支援先の案内状況〉

図表1のように、事業への問合せ人数は年々増加している一方で、問い合わせの動機のうち、身元保証や生活支援で利用者が求めている内容は多様化している（図表2）。また、図表4のように、当該事業への申込みだけでなく、相談者の状況に応じて他制度・他機関を案内するケースが増えてきている。

図表2

問合せ人数及び申込人数の推移



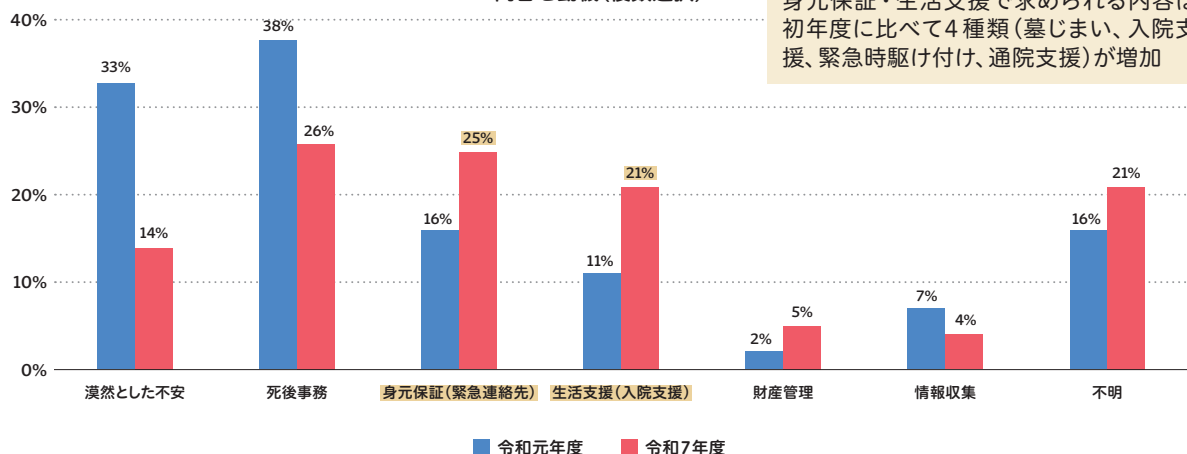
※継続しての相談者や過去に相談があった場合は人数に含んでいない

図表3

問合せ動機（複数選択）

Point

身元保証・生活支援で求められる内容は初年度に比べて4種類（墓じまい、入院支援、緊急時駆け付け、通院支援）が増加

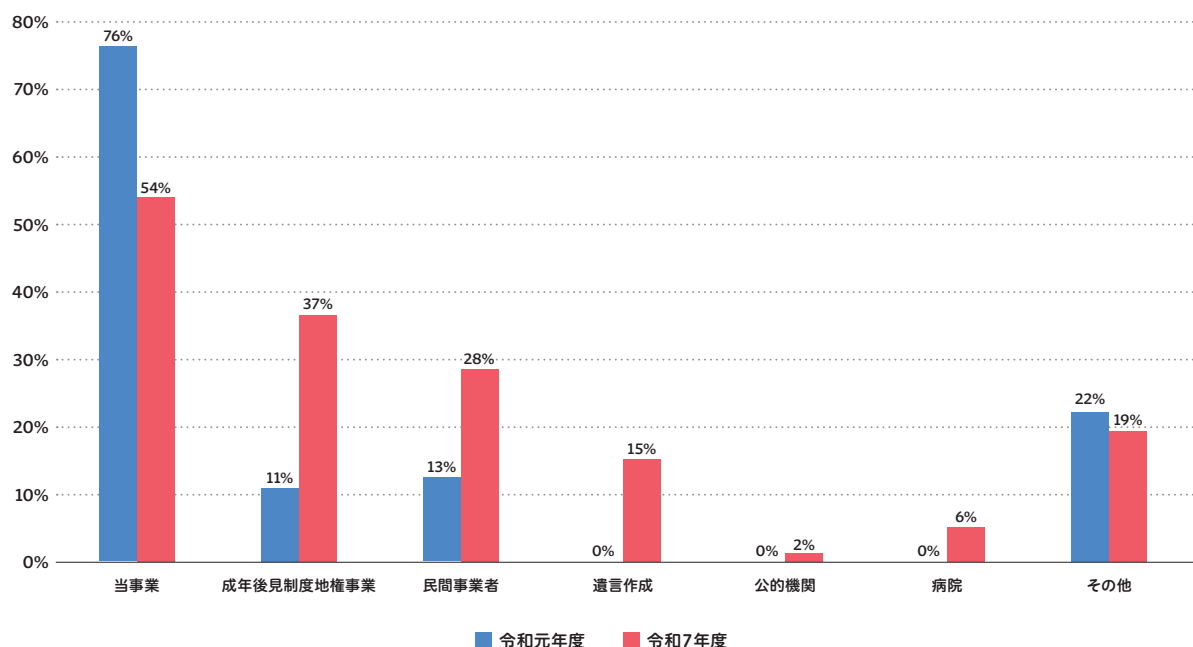


図表4

問合せに対する案内内容(複数選択)

Point

初年度にはなかった案内先が増えている



近年、いわゆる「終活」は様々なメディアで取り上げられているほか、国においても、頼れる身寄りのない高齢者を支援する制度の検討が進められるなど、社会的関心が高まっている。こうした状況を背景に、高齢者が終活について考える機会が増え、令和元年度に多く見られた「漠然とした不安」による問合せは減少し、より具体的な心配事に関する問合せが増えていると考えられる。その結果、文京ユアストーリー事業では対応が難しい内容について、他の事業や制度を案内することで、本人のニーズに応じた支援につながるケースが増えており、これが申込割合の減少の一因になっていると考えられる。

一方で、終活に関して具体的な心配事があっても、どこに、どのように相談すればよいかわからないという声は依然として多い。このため、終活に関する相談を一元的に受け止め、適切な支援につなぐ窓口の整備が必要であると考えられる。

〈地域参加支援と地域とのつながりの現状〉

文社協の終身サポート事業は、見守りや葬儀などの死後事務を中心としており、社協ならではの強みとして、社会的孤立の防止や、その人らしい暮らしを支える地域参加支援を行うことにも特色がある。地域参加支援では、身近な地域で本人の性格や特技に合った場の紹介、参加方法の提案を行っている。場所への参加にハードルがある方には、物品寄付による社会貢献活動の紹介も行い、つながった例もある。参加により生まれる社会的なつながりや役割が、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられることにつながると考えている。

事業開始から7年目を迎えたことを踏まえ、契約者の地域活動や社会とのつながりの現状から地域参加支援について整理・考察した。なお、地域活動にはボランティア活動や町会・自治会活動、地元の居場所活動への参加、サロン活動の運営・参加が含まれている。

P34の図表5のとおり、地域活動への参加状況には差があるものの、37%が地域活動に参加している。また、地域活動以外でも18%が趣味の活動に参加し、9%がアルバイトなどの仕事をしている。一方、約24%が介護サービスを利用している。

契約者の主な地域活動や社会活動とのつながり

年齢層別に見ると、80歳代前半では、地域活動への参加者が比較的多く、80歳代後半では、地域活動の催しや利用者として参加する人が多い傾向がある。また、比較的若い70歳代では、趣味の活動を楽しむ人や、特定のつながりを持たず自分の時間を自由に使いたいと考える契約者が多く見られた。

契約年数との関係では、契約年数が少ない3年程度の場合、介護保険サービスの利用なども少なく、比較的元気であることから、仕事を継続して、趣味の活動など区内に限らず広域で多様な活動をされている。

【地域参加の事例】

ある契約者の方は、80代前半までずっと仕事をしていて、社会的なつながりは仕事のみに限られていた。仕事関係での人間関係はあったこと、また、ほぼ毎日仕事をしていて忙しかったため、近隣の地域活動についてコーディネーターから情報提供はしていたものの、

数年間は特につながらなかった。数年後、高齢にもなったため、仕事をやめた際には、文京ユアストーリー事業の見守り以外に、人とのつながりがほとんどない状態になった。本人にも地域活動の参加意欲があったため、希望を聞き取り、改めて案内を再開した。文社協からの案内と、本人も自ら区報等で情報を探し、いくつかの活動を体験する中で継続して参加する活動が2つ見つかった。1つはもともと身体を動かすことが好きだったため、スポーツ系の活動、もう1つは女性ばかりの活動だと参加しづらいとのことで、男性主催者が行う活動を紹介した。

参加が実現するかについては、本人の特徴や環境、状況やニーズなども密接に絡み合うため、本人状況の見極めや適切な情報提供が必要となる。

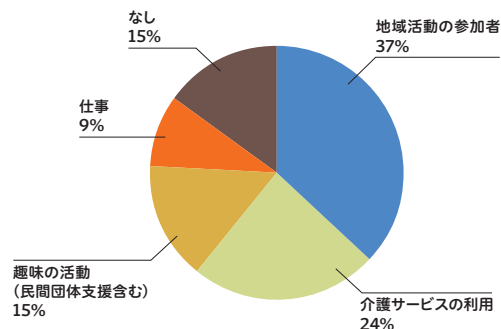
高齢になるほど、体調や人間関係の変化などがあり、さまざまな場面に自ら参加することが難しくなることが多い。一方で、参加できる場が身近な地域にあることは、地域とのつながりを保ちながら暮らし続ける上で重要であり、地域支援や多様な支援ニーズにアクセスできるような地域全体の仕組みが求められている。

〈まとめ〉

頼れる身寄りがいないことから、老後や万一の将来に不安を感じる区民が増えており事業への問い合わせが増加している。一方で、相談者の求める支援内容は事業の枠を超えたところにまで多様化しており、終活という大きな枠で何から始めればよいか、施策や制度、サービス事業者の特徴等について幅広い相談に応える取り組みが求められている。

高齢期には、身体状況や環境、人間関係など様々な変化が起こる可能性がある。仕事や趣味を通じて得ていたつながりがそうした変化により途切れた時に社会的孤立の状態やその人らしい暮らしが難しくなることがある。普段から関わりを持ち、本人の特性を知る支援者が、その人らしく暮らせる様々な参加に関する情報提供や参加方法を調整することが、そういった状況を防ぐことにつながる。

図表5



2-2 ぶんぶく屋上養蜂部【全域→地域】

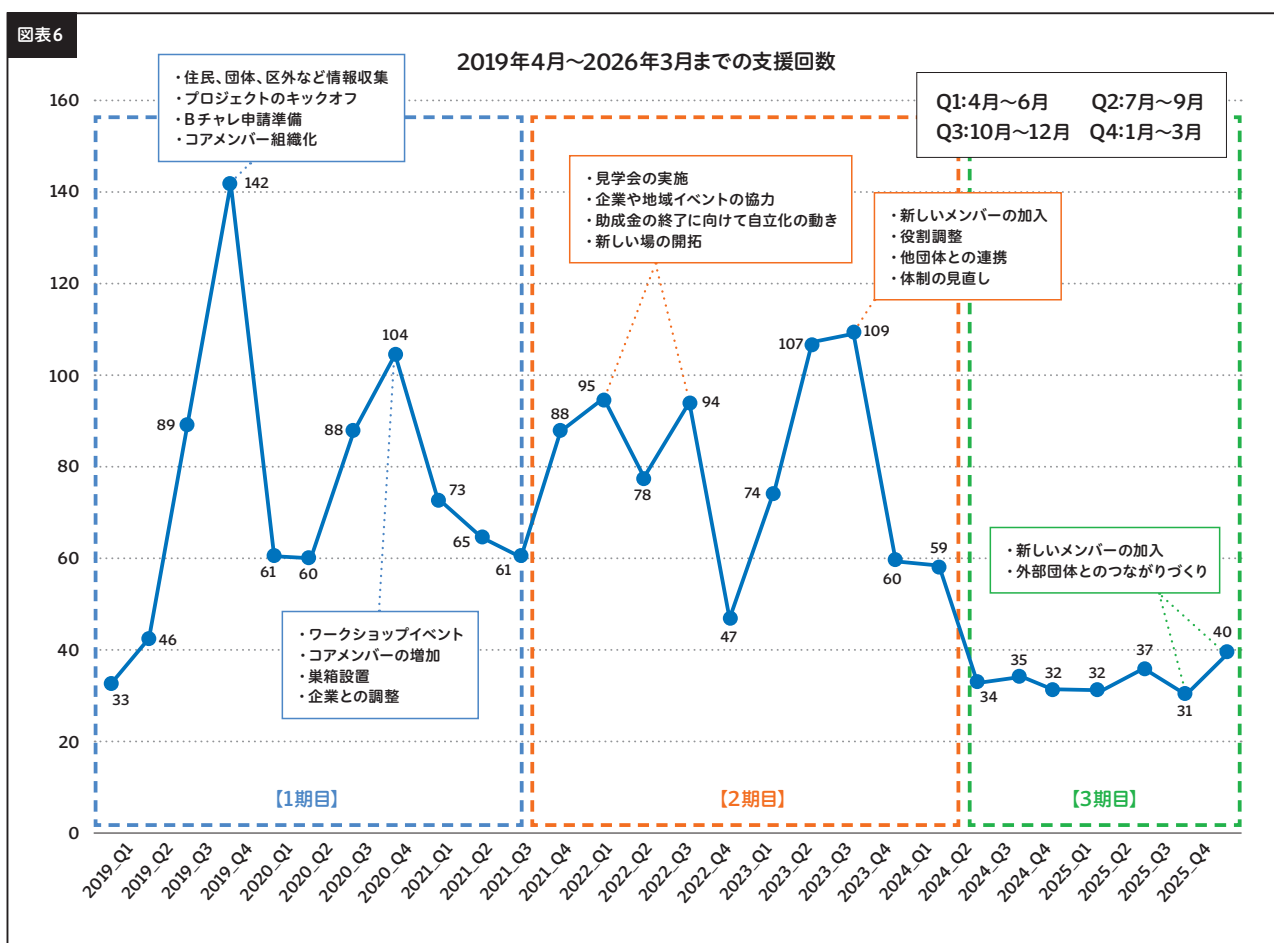
(1) 概要

文京区で実施されている文の京フレイル予防プロジェクトにおいて、フレイル予防の3つの柱の1つである社会参加に焦点を当て、フレイルチェックを行った後に参加ができる取組みについて検討していた。それに対し、実際には地域活動における男性の参加が少ないことや気軽に参加できる活動が少ないことが課題となっていた。

地域住民の声をもとに男性が参加しやすい活動のポイントを整理したところ、参加する個々に役割があること、実感しやすい目標や成果があることが挙げられた。具体的な活動を検討し、アイデアとして上がった「養蜂」をキーワードに、仕事をリタイアした後の男性が地域と接点を持つことができることを目的とした活動として養蜂プロジェクト(以下、プロジェクト)が開始した。

(2) これまでの経過

図表6は、プロジェクト立上げ当初から令和7年度末(2019年4月～2026年3月末)までの7年間の支援回数を表している。支援回数が多かった時期を期間ごとに分けて報告をする。



【1期目 活動の立上げ】

養蜂プロジェクトを始動するにあたって、令和元年度に住民、団体、企業、区外の養蜂経験者、環境やまちづくりの専門家等へ情報収集を行い、さらに社会貢献を目的とした養蜂を企画していた区内企業、法人、関心のあった住民、フレイルサポーター、フレイル予防事業を担当する行政職員が集まり、プロジェクトの検討をした。男性の社会参加がテーマだったことから、男性フレイルサポーターを中心としたチームづくりに取り組み、名称決め、助成金(Bチャレ)の申請、活動場所の調整、体制や方向性の検討を進めたが、新型コロナの影響を受け、令和2年度の巣箱設置はできなかった。

そこで、社会参加と地域づくりのために必要なことについてチームメンバーで議論し、養蜂に関する自主勉強会やワークショップを実施し、養蜂に関わる地域のつながりづくりを進めた。ワークショップを通じて、プロジェクトに関心を持った人を新たにメンバーに迎え入れコアメンバーとして組織し、活動に向けて準備を始めた。当初予定していた活動拠点では、地域状況の変化も伴い、活動の展開が難しくなったことから、新たにプロジェクトへ賛同してくれる企業を検討した。活動の立上げに向けて、活動拠点となった企業と調整や打合せを重ね、令和3年度より養蜂活動を開始することができた。

【2期目 活動の基盤づくりと組織の再構築】

活動開始後は、専門家のサポートを受けながら自主勉強会で習得した学びを実践し、プロジェクトの方向性はコアメンバー会議で検討することで活動の基盤をつくった。養蜂活動が落ち着く時期には、地域のイベントへの参加や今後の活動展開に向けて企業、福祉施設など外部団体との関係づくりを進め、活動の自主化に向けて活動のPRを進めていった。これまで地域のイベントを通じてつながった参加者と、継続的な関わりを持つことができるよう、見学・体験・採蜜会の企画も実施した。そこでプロジェクトに関心を持った人がコアメンバーとして加入し、活動の運営体制が強化され、新たなアイデアや活動の推進力も増し、養蜂に関連した幅広い取組みを検討し、準備を進めた。

しかし、これまで3年間受けてきた助成金が終了し、自立した活動を進めていく段階であるとともに、様々な取組みを進めていくうえでコアメンバー間での方針の相違が見られたため、運営体制の整理をしていくことになった。コーディネーターは、コアメンバー一人ひとりの思いを確認し、改めて役割分担を検討することで運営体制を整えていき、活動の目的を明確化し、組織の再構築に取り組んだ。

【3期目 活動の安定化と新たなつながり】

コアメンバーは、活動の方針が明確になったことで、展開させていく取組みを整理することができ、年間スケジュールの見直しへとつながった。また、人とのつながりを大切にしたいという同じ思いを持つ人とともに活動を進めることを重視し、自立運営に向けて取り組んでいった。コーディネーターは、男性の社会参加や人とのつながりを目的としている人がつながることができるよう入口の支援を行った。さらに、これまで活動を続けてきたことで地域の中で団体認知も進んでいたことで、児童館や地域の店舗といった新たなつながりも見られ、団体活動の展開も見られた。

団体は、安定した自立運営ができていることで新たな意欲も見られ、養蜂に限らず関連した活動への展開や外部の団体とのつながりを求めている。



勉強会の様子



養蜂活動の様子



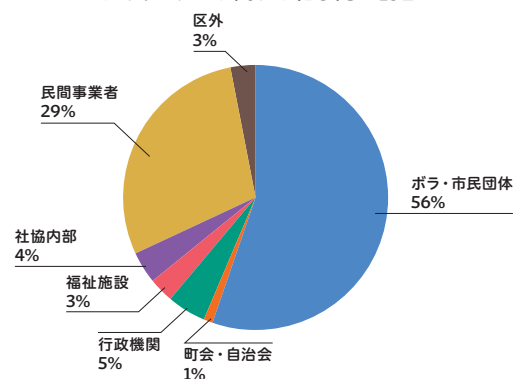
児童館イベントでの様子

(3) 相手先分析

図表7は、プロジェクトの立上げ当初より、コーディネーターが関わってきた相手先分類である。これを見ると、6割が活動団体への直接支援で、4割が活動先となる民間事業者や外部団体との調整等にあたる間接支援である。【1期目 活動の立上げ】で記載した検討メンバーからも分かるように、地縁の地域づくりとは異なり、多様なメンバーを集めるなど、関わる相手先の幅の広さが全域的な活動の特徴である。

図表7

コーディネーターが関わる相手先の割合



(4) まとめ

このプロジェクトは、男性の社会参加を目的として開始されたが、活動を重ねる中で、年齢や性別を問わず、人や地域とのつながりを生み出す取組みへと発展してきた。また、活動の継続には、立上げ時の企画支援だけでなく、組織運営の見直しや役割分担の整理、新たな参加者や連携先との関係づくりなど、活動段階に応じた継続的な支援が重要であった。

現在は団体として安定した運営基盤が整いつつあり、今後は養蜂を核とした地域資源を活かしながら、企業や福祉施設、地域団体等との連携をさらに広げていく段階にある。コーディネーターには、団体の主体性を尊重しつつ、新たなネットワーク形成や活動の展開を後方から支える役割が求められる。



3. 活動報告

3-1 子ども・若者支援【地域→全域】

平成29年度に子ども食堂事業が始まって、8年が経過し、新たな団体も増えてきて、横のつながりが強くなってきている。それに伴って、当初参加していた子ども達も若者へ成長している。これまでもコーディネーターが立上げから団体に関わっていて、子ども食堂の立上げには「ふるさとの思い出をつくってあげたい」「家庭的な手作りの食事を提供したい」といった様々なきっかけで始められている。そうした思いから活動を継続していくことで、巣立った子どもたちが若者になって地域に返ってくるというケースも見られている。

〈事例〉

地域住民から、「家庭の事情で安心して過ごせる居場所がない子どもがいる」との相談がコーディネーターに寄せられ、子ども食堂の立上げにつながったケースである。A 団体では、栄養面に配慮するだけでなく、本人が好みそうな家庭的な料理を用意し、食卓を囲みながら活動者との会話を重ねていった。関わりを重ねる中で、活動者から「ここだけで終わらせず、日常的に来られる場所が必要ではないか」といった声が上がリ、A 団体で居場所づくりの検討が始まった。

その後、B 団体の子ども食堂にもつながり、地域活動を通じて本人に関わる人が徐々に増え、地域の中で継続的に見守る場が形成されていった。高校の卒業が近くなると、B 団体の子ども食堂に不登校で学校に通えず、学校以外の居場所を必要とする子どもがやってきた。同じ趣味を通して、遊び相手や話し相手として接している姿があった。社会人となった現在も、子ども食堂や居場所を訪れ、活動のお手伝いなどを通じて、地域とのつながりを保ち続けている。

〈ネットワークの形成〉

ネットワーク形成として、これまでは、お互いの活動内容を知る目的で子ども食堂連絡会を開催していた。近年では、住民団体だけでなく、企業や学生団体による子ども食堂の取組みなども行われており、地域での子ども食堂の活動は着実に広がっている。

こうした状況を踏まえて令和7年度は、団体同士のつながりの強化や連携の促進、現場における課題の共有を目的として、子ども食堂運営団体に加え、子ども・若者支援に関わる関係部署・機関・団体にも参加を呼びかけて、子ども食堂連絡会を実施した。



子ども食堂連絡会の様子

〈まとめ〉

子ども食堂は、食事を提供する場であるだけでなく、子どもたちが地域とのつながりを持ち続け、「帰ってくることのできる場所」としての役割を果たしている。こうした成果は短期間で得られるものではなく、活動を継続してきたからこそ生まれたものである。このような子どもや若者に対する活動を支えるため、コーディネーターは、資源の調整にとどまらず、日頃から各団体の思いや活動状況を把握し、それぞれに応じた支援を行いながら、子ども達を取り巻く環境や活動の継続基盤を整える役割が求められる。

3-2 みまもりフォーラム【全域機能】

(1)開催の経緯

みまもりフォーラムは、文京区社協の事業である見守り訪問事業におけるみまもりサポーター研修をきっかけとして始まった、小地域福祉活動の初期の取組みの一つである。当初は、現在のような多機能な居場所づくりの取組みはまだ行われておらず、みまもりサポーターの活動を中心に地域におけるみまもり活動の推進を行ってきた。“みまもり”のテーマは個人による見守り活動だけでなく、場でのみまもりとテーマが徐々に広がってきた。

近年は、コーディネーターによる個人支援や地域支援を通じて、町会や民生委員、活動団体に加え、飲食店等の店舗と連携する場面も増え、地域のネットワークが広がってきた。その中で、店舗が地域の居場所としての役割を担い、常連客を気にかけるなど、日常の関わりの中で自然なみまもりを行っている場面に接する機会が増え、その役割や強みを実感するようになった。

こうしたことから、今年度は地域の日常の中にあるみまもりやつながりに着目し、それらを共有することを目的として「暮らしの中でつながる地域のちから ～3人のストーリーから～」をテーマに開催した。当日は、地域で生活する人の目線から、日常生活の中で見えている町の様子や人との関わり、日頃感じていることを共有いただくことを目的に飲食店店長鶴元さん、かよい～の団体代表山口さん、町会長西垣内さんにご登壇いただき、これまでの活動報告を行った。また、コーディネーターに東京都立大学名誉教授の小林良二先生をお招きして、パネルディスカッションを行った。



みまもりフォーラムの様子

(2)登壇者の紹介



飲食店 ねづくりや
鶴元さん

食を入口に地域と地域をつなぐ場をつくりたいと思い開業。店舗を活用してサロン活動やイベント等を行う。大学と連携し、健康状態を把握するシステムづくり等、飲食店としてできる地域との関わりを挑戦している。



かよい～の団体 ほっこり庵
代表 山口さん

元々この地域で印刷業を営み、退職後は民生委員を務めた。自営業をしていた場所を多世代が緩やかに集まる場として地域団体に提供し、高齢者が集まり体操や食事ができる会「ほっこり庵」を自ら立上げ代表をしている。



千駄木三丁目南部町会
会長 西垣内さん

地域に根付いた飲食店を経営しながら町会活動を行ってきた。町会では季節に応じて様々なイベントを実施し、世代を問わずたくさんの人が集まっている。町会行事を通じて地域のつながりを維持できるように工夫している。

(3) 報告の内容

活動をはじめたきっかけ・活動をやってみての思い

学生時代に、友人と空き家をリノベーションし、生活しながら空いた部屋をレンタルスペースとして活用していました。多くの人たちが利用し、その活動を応援するとともに地域にひらけた場となっていました。その後も、空き家や空地などまちの余白を活用し地域のコミュニティの再生に取り組んできました。当時の物件は手放すことになりましたが、ご縁があって新たに借りることができた現在の「ねづくりや」でも、地域との交流の場をつくっていきたいと思っていました。

家賃を払って建物を維持し、飲食店と地域の活動両方を継続していくためには、ビジネスとして展開させていく必要がありました。レンタルスペースとして貸出したり、ジェラート屋をやったり、チャレンジングなことにも取り組んでいます。持続可能な取組みとなるようモデルの構築を目指して日々模索しています。



子どもが自立したのをきっかけに、会社を閉じることにしました。当時、妻が「今後は社会との接点をもてることをやりたい。喫茶店のように人が集まる場をつくりたい。」と言っていました。そんな時に民生委員をやってもらえないかと声がかかり、6年間務める中で、民生委員仲間の活動している団体が活動場所を探しているということを知りました。その活動は「すべての世代がゆるやかにつながり、受け止められる場を目指している」と知って、今は亡き妻の意向にも自分の気持ちにも一致すると思い、場所を提供しようと思いました。



高齢者が集まれる活動として、自分でも活動を立ち上げました。始めた時は参加してくれる人がいるか不安でした。しかし、徐々に人が増え、1回あたり14人ほどが参加していて、こうした集まりの需要は必ずあると確信しました。参加してくれている人に道路を歩いているときやスーパーなどで会った時、挨拶ができるようになったことが、活動をやってみてよかったなと思ったことです。



隣の町会が行事を活発に行っており、自分の町会は地味な町会と言われていたんです。自分のまちのために町会を盛り上げたいと思い、町会とは別の有志の会を結成しました。お祭りを盛り上げることからスタートし、町会のイベントも徐々に増えていきました。この有志の集まりが、今の町会につながっていると思います。同時に、近所には、認知症になった人や体力が落ちてきた高齢者など、様々な人の話を聞くことがあるので町会行事を通じて、緩やかにつながり、みまもれる機会も探ってきました。

季節の行事には人が集まりますが、防災訓練となると参加者が集まらないんです。そこで防災に関するマンションに対しての助成金を活用したところ、マンションに住む人の参加が増え、参加のきっかけは仕組みが大切であると感じました。

最近は、町会行事がある時に、要支援者名簿に掲載される家へ訪問し、声をかける取組みをしてみました。行事に参加してもらえれば、自然と地域とのつながりができて、災害が起きた時に助け合える関係性ができると思ったからです。すぐにつながらなくても、継続のために時間をかけてやっていくことが大切だと思っています。



今後の展望と大切にしていること



“よそ者”だからこそできる“旗振り役”

今は地域の中に店舗を持って活動していますが、新しいものを生み出せるように常に外者の目線を大切にしています。地域には色々なプロの方がいるので、地域のネットワークをつくるのが大切だと思いますが、そのためには旗を振る人が必要だと思います。自分の店舗を通した活動がそのような存在になればと思っています。昔のお店では、お店以前に生活者としての役割を持っていたように感じています。飲食店という場だけでなく、地域の中で何かつながるきっかけになる役割を持つことができたと思っています。

“場を開くことで”私も“地域とつながっていく”

特定の人だけの集まりにならないように新陳代謝を心掛けています。また、男性の参加者を増やすため、落語など男性も興味を示してくれる活動を取入れながら地道にやっっていこうと思っています。この活動を通して、少しでも多くの人が居場所や地域とつながりを持つことの関心を持ってくれたらと思っています。私やスタッフが疲れないで続けていくこと、とにかく楽しんで活動していくことが大切だと思っています。



“活発な地域”の記憶を“次世代”に

当時は30名ほどいた有志の会も現在は10名ほどになりました。町会の後継者問題はどこの町会でもあると思いますが、また有志の会のようなものをつくってさらにまちが盛り上がれば良いなと思っています。自分が楽しそうだったらずまずやってみることが大切だと思っています。

その中で、町会行事を通じて人と接する機会を多くして、日頃から顔の見える関係づくりをしていくことがみまもりではないかと思っています。要支援者名簿活用に関する課題もありますが、みまもり活動のための企画ではなくても、今の地域でできることが考えられるといいなと思っています。

(4) フォーラムを振り返って



「みまもり」は、特別なことではなく、日々の暮らしの中で顔を合わせたり、何気ない会話を交わしたりすることから始まるのだと思います。ねづくりやのような地域の場合も、誰かと誰かがゆるやかにつながり、気かけ合えるきっかけをつくる場所でありたいと改めて感じました。

お2人の発表を聞いて私の思いは「待つのではなく、自分から出ていくことによって人が集まってくる」という事実でした。そのエネルギーに励ましと、刺激を受けました。



自分の町会でも無理なくできる取り組みを考えていた中で、今回のフォーラムで話すことになりました。活動には色々な難しさもありますが、町会のイベントがあるごとに、気になるお宅にチラシをポスティングしてみようかなど、これまでと少し違う視点でも考えるようになりました。取り組みを次の世代へも繋げていきたいです。

今年度の「みまもりフォーラム」に登壇して下さった3人の方のお話は、地域の場や活動を展開することによって、意図せずに地域でのみまもりを行っているということでしたが、それぞれのお話の様子がとても魅力的で、地域にこのような方々がおられると、つながりが増え、地域が活性化し、笑顔のある街になるのだろうなと思いました。



小林先生

(5) まとめ

今回のみまもりフォーラムでは、飲食店、居場所づくり、町会活動と、一見すると異なる分野で活動する3名にご登壇いただいた。それぞれの話に共通していたのは、自らの経験や想いを地域に還元し、人とのつながりを大切にしながら活動が続けていることである。

今回のみまもりフォーラムを通じて、みまもりは、特別な活動や役割を担う人だけが行うものではなく、飲食店や町会、居場所づくりなど、日常生活の中で自然に人を気かけ、つながることからはじまると報告された。それを受けて、コーディネーターは日常生活の中での気づきが、地域のみまもりのネットワークになるように取り組んでいく必要がある。

4章

まとめ



現状と課題

今回の報告書では、重層的支援体制整備事業の開始を一つの節目として、これまでのコーディネーターの実践を振り返り、現状と課題を以下の3点にまとめた。

①住民の思いを出発点とした地域づくり

文京区では、重層的支援体制整備事業開始以前から、コーディネーターが住民の「こんな場があったらいい」「地域のために何かしたい」という思いから、地域づくりを進めてきた。「みまもりフォーラム(P39～42)」や「子ども・若者支援(P38)」の実践は、その積み重ねから生まれた取組みであり、住民の思いが活動となって、新たな参加者や協力者を呼び込みながら、地域の支え合いが少しずつ広がってきたといえる。

こうした実践から見えてきたのは、制度や施策ありきではなく、地域の実情や住民の思いを出発点に地域づくりを進めることの重要性である。今後も、地域にある人や場、活動といった「地域の宝」に目を向けて、小さな活動の芽を地域とともに育てていくことが求められる。

②地域活動の継続・発展を支える多様な主体との協働

「Reなでしこ元町(P14～16)」では、地縁関係者と専門職が同じ場で活動することにより、地域の視点と専門的な視点を重ねながら、多様な人を地域で受け止める取組みが進められてきた。また、「ぶんぶく屋上養蜂部(P35～37)」では、活動者と試行錯誤を重ねながら活動を継続する中で、企業や地域団体など、福祉分野にとどまらない多様な主体との協働が広がっている。

活動が広がるにつれて、地域だけではつなぐりにくい主体との調整や、活動を継続するための支援も重要になっている。コーディネーターには、多様な主体をつなぎ、活動が継続・発展するように支える役割が求められるとともに、企業・大学・NPO等との連携を担う社協内の関係部署とも一体となり、それぞれの専門性を活かした支援を進めていくことが求められる。

③個人・地域・全域をつなぐ参加と循環

「個人支援事例(P11～13)」では、近隣住民の「気になる」という声をきっかけに、本人支援が始まり、地域住民や関係機関との関わりを重ねながら支援を進めてきた。また、「文京ユアストーリー事業(P32～34)」では、一人ひとりの想いや希望を聞き取りながら、地域との接点を一緒に考え、「子ども食堂(P38)」では、子どもの頃のつながりが社会人になっても続いていくなど、地域との関係が積み重ねられてきた。

これまでの取組みを振り返ると、困りごとの解決や地域活動への参加をゴールとするのではなく、一人ひとりと地域との関係が続くように関わってきたことであると思われる。近隣住民の「気になる」といった声や、「また来たい」と思える地域とのつながりが、新たな参加や役割につながっている。

地域活動への参加そのものを目的とするのではなく、一人ひとりに合った地域との接点を地域の人たちと一緒に探し、つくっていく視点が重要である。そのためには、活動者や地域住民と、日頃から地域の様子や活動を共有しながら、その人らしい関わり方をともに考えるための個人・地域・全域のつながりが循環する地域づくりを進めていくことが求められる。

令和7年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って—長期的視点からの解説—

文京区社会福祉協議会政策アドバイザー 東京都立大学名誉教授 小林 良二

文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターは2012年に最初に配置されてから14年が、生活支援コーディネーターは2016年に設置されて以来10年が経過し、さまざまな分野で多くの成果を上げてきた。コーディネーターは毎年作成される報告書で、個人、地域、全域のそれぞれにおける多くの活動や事業について、事例や統計を用いた報告を行ってきたが、本年度の報告書では、これを一歩進めて、比較的長期のデータを用いた事例報告を行なっている。

以下、この点に着目した振り返りを行っておきたい。

■個人支援の事例—複合的課題ケースへの取組み—

第1の事例は、P11～P13で紹介されているAさんへの支援である。

コーディネーターはAさんに、2021年度第1四半期（以下、2021-Q1のように表記する）～2025-Q4までの4年間にわたって支援している。第1期（2021-Q1～2022-Q2）の1年6ヵ月は、近隣住民の情報から地域生活に支障をきたしているAさんへの関わりが始まり、地域住民の協力を経て地域の専門機関などとのつながりを構築していった時期であり、第2期の2022-Q3～2023-Q4の1年6ヵ月は、保健医療、福祉などの相談機関、金銭管理や生活サービス事業所などとの連携の下での支援がすすめられた時期、第3期の2024-Q1～2025-Q4（現在）の2年間は、Aさんの在宅生活が困難になり入院に至った時期であり、それぞれの時期における主要な支援上の課題が示されている。

言い換えると、複合的な課題を抱えるAさんに対して、専門的な相談支援とサービスが始まる前の支援の時期、専門職やサービスによる支援チームの一員として本人を支えた期間、入院後の対応の時期という長期の関わりが示され、それぞれの時期におけるコーディネーターの役割の変化と、3つの時期を通して一貫して維持されている「関係の形成と維持」という基本的な役割が示されていて興味深い。

P11に示されたコーディネーターの関わりの頻度で見ると、第1期では、突発的なトラブルや事態に対して、住民活動を含めてかなりの頻度の対応が行われているのに対して、第2期では関係機関やサービスが介入して、頻度は多いが比較的落ち着いた回数になっていること、第3期になると、直接の支援は少なくなっているが、退院後の生活のための計画などが話し合われ、関係は維持されていることが分かる。

■地域支援事例—多機能な居場所：Reなでしこ元町—

第2の事例は、多機能な居場所の形成とその後の運営支援の事例である（P14～P16）。

多機能な居場所の立上げには2つのタイプがある。第1は、地域住民が中心になって立ち上げる地縁型の居場所であり、第2のタイプは、NPOなどの地域団体が中心になって立上げが行われる場合である。「Reなでしこ元町」は後者の事例である。

この場合、第1期の立上げにあたっては、複数の団体の活動が中心になって居場所の形成が行われるので、コーディネーターの役割は、居場所づくりのための行う運営協議会に参加する団体間の調整と地域住民の参加の促進が中心的な課題になる。

P14のグラフでReなでしこ元町への支援を見ると、第1期は2018-Q1～2020-Q3の2年9ヵ月で、大規模な病院や保健福祉関係のサービス事業所、企業などが中心となり、町会などを巻き込んだ地域づくりに取り掛かり、いくつかのイベントなどを通して、居場所を地域に広げていっている。第2期は、2020-Q4～2023-Q3の3年間で、保健医療関係の団体の持つノウハウを生かしたさまざまなプログラムの展開を支援した時期、第3期の2023-Q4～2025-Q4（現在）の2年3ヵ月は、コロナ禍を経て再び地域とのつながりが模索され、いくつかのイベントとともに、健康マージャンやがん患者交流会のような健康・医療系のプログラムを開催し、地域を超えた住民の交流をめざした時期とされる。

令和7年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返ってー長期的視点からの解説ー

P14のグラフでコーディネーターが関わった支援の頻度を見ると、第1期では、複数の関係団体との調整のために多くの回数を使っているのに対して、第2期では、運営支援は落ち着き、さまざまなプログラムの活動の支援に注力している。まだ第3期は、専門職型のプログラムに加えて地域住民が参加するプログラムが立上っており、それぞれの時期における特徴的な支援の波形が見られる。

■全域支援ーぶんぶく屋上養蜂部ー

この事業は、文京区が実施している「文の京フレイル予防プロジェクト」参加者のうち、特に男性の社会参加を支援する目的で開始され、文社協によるBチャレ(文京区提案公募型協働事業)による財政支援を受けて開始された全域支援事業である。

P35のグラフを見ると、第1期は2019-Q1～2020-Q3の2年間で、コーディネーターは、住民、地域団体、企業、養蜂経験者や専門家、フレイルサポーター、行政関係者などのさまざまな関係者とともに養蜂事業の立上げ支援を行っている。第2期は、2021-Q4～2024-Q1までの2年6ヵ月で、この期間には巣箱が設置されたが、2021年末には3年間の助成金が終了するので、それを踏まえた新しい養蜂部の体制づくりが課題になり、参加者による事業の目的の再確認と運営体制の再構築が必要になったとされている。第3期は2024-Q2～2025-Q4(現在)までの1年9ヵ月であるが、この時期には、活動の方針が安定して自立した運営が行われるようになり、関係機関や団体も拡大した時期である。また、当初フレイルへの取組み後の男性の社会参加を目的として開始された活動が、年齢や性別を超えた住民の参加が行われてきていることも注目される。

P35のグラフを見ると、全域の社会参加事業のためには、福祉関係機関・団体、関係者を越える多種多様な団体や専門家との調整が必要であること、また、コアメンバーの交代に伴う運営体制の調整など、個人支援や地域支援とは異なる支援が必要になったとされている。これらの過程を経て、2024-Q2からは、運営体制が安定し、コーディネーターの直接支援もかなり減少している。このように、全域事業の支援においても、当初の運営体制の立上げへの頻回の対応を経て、事業の自立・確立にともない、支援回数が減少することが示されている。

以上の3つの事例からわかるように、文社協コーディネーターの個人支援、地域支援、全域支援はこれまで、地域生活の維持や地域活動、全域活動の自立・支援をめざして行われており、地域住民や行政・関係機関などとの長期にわたる持続的な関わりが行われてきたことがデータによって示されていて、興味深い。

■その他の活動

このほか、本報告書には興味深い報告がみられる。

例えば、P20からの「かよい～の」アンケート分析では、2017年度の第1回調査と2025年度の第9回調査における厚生労働省の「基本チェックリスト」を用いた分析結果が示されている。これによると、第1回に対して第9回の結果は、精神機能、認知機能、外出機能、栄養機能が大きく改善し、日常生活活動と運動機能はほぼ維持されているのに対して、口腔機能は減退している状況が見られるという。これをどのように解釈して、これからの活動支援につなげていくかは重要な課題である。なお、「かよい～の」アンケート調査については、P24～に示されているように、各参加団体の活動実績報告と各団体の専門的知識や技術への志向が重要な意味を持っていることが示されており、多くの示唆を与える結果となっている。

このほかにも、P32の「文京ユアストーリー事業」参加者が、専門的対応とともに、地域とのかかわりを深めている事例や、P38～の「子ども・若者支援」では、不登校時に支援した子どもが、高校を卒業してから、子ども食堂や居場所を訪問して支援する側にまわっている事例、P39～の「みまもりフォーラム」の記事においては、報告者が、個別事業としての「みまもり」というよりも、地域活動の一環としての見守りをしていったという報告があり、個人支援や地域との関係を考えるうえで貴重な報告となっている。

頻回データ分析

頻回ケースの把握について

文京区においては、令和7年度から重層的支援体制整備事業(以下、重層事業)が実施され、8050世帯、介護と育児のダブルケア、ヤングケアラーなどの「複合的課題ケース」への対応が制度的に行われるようになった。文社協においても、コーディネーターは、これまでもこうした「複合的課題ケース」への対応を行ってきたが、それがどの程度の数になるのかについては、あまり明確にしてこなかった。ここでは、そのような「複合的課題」をもつケースがどの程度あるかについての把握方法とその結果について簡単に報告する。

詳細については、小林良二「地域福祉コーディネーターの個別支援における『複合的課題ケース』の量的把握について」、日本地域福祉学会『地域福祉実践研究』第17号、2026を参照。

(1) 頻回対応の統計分析

コーディネーターは、地域や行政からの連絡に基づき、さまざまな個人や家族への支援を行ない、その対応は活動記録に残されているが、この記録をもとにして、支援を行った対象者別のファイルを作成し、それに基づいて、個人・家族支援(以下、個人支援とする)、地域支援、全域支援ごとに、年度別の対応回数を示したのが図1である。

次に、このうちの個人支援について、支援対象別にファイルを作成し、対応回数を月別に頻回、準頻回、通常回に分けて算出したのが図2である。

ここで頻回といているのは、ある当事者に対して、10回以上、準頻回は5回～9回の対応、通常とは、4回以下の対応をした月数を指すこと

図1

年次別活動総計:個人、地域、全域

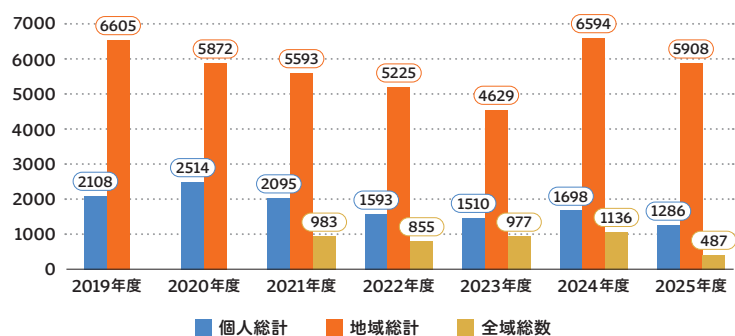


図2

個人支援:頻回/準頻回/通常

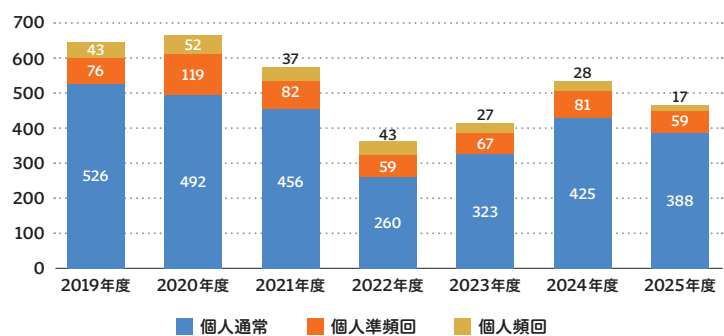
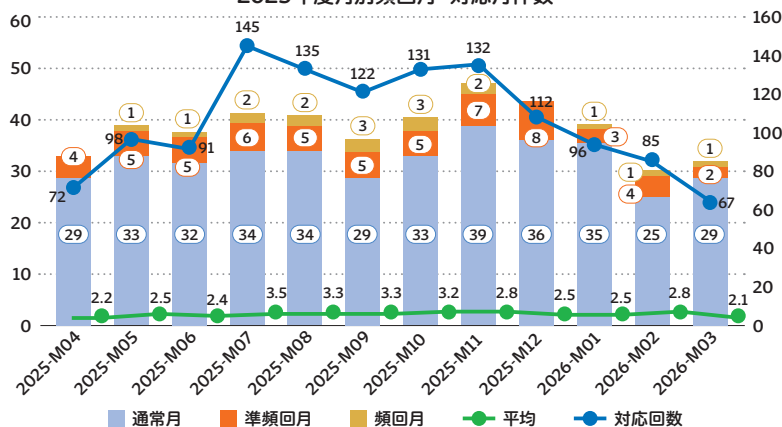


図3

2025年度月別頻回月・対応月件数

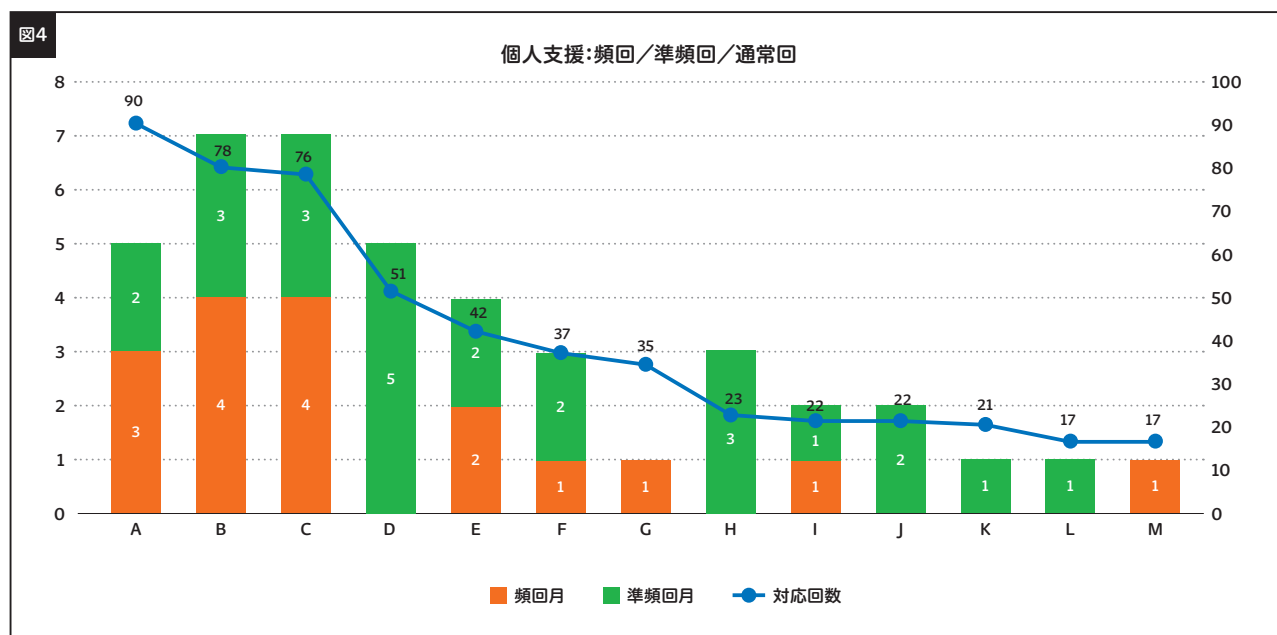


にする。

これによると、2019年度は、43の頻回月、76の準頻回月、526回の通常月であったことになる。

この月数は、2019年度から減少し、2022年度には急減したが、最近は増えている。

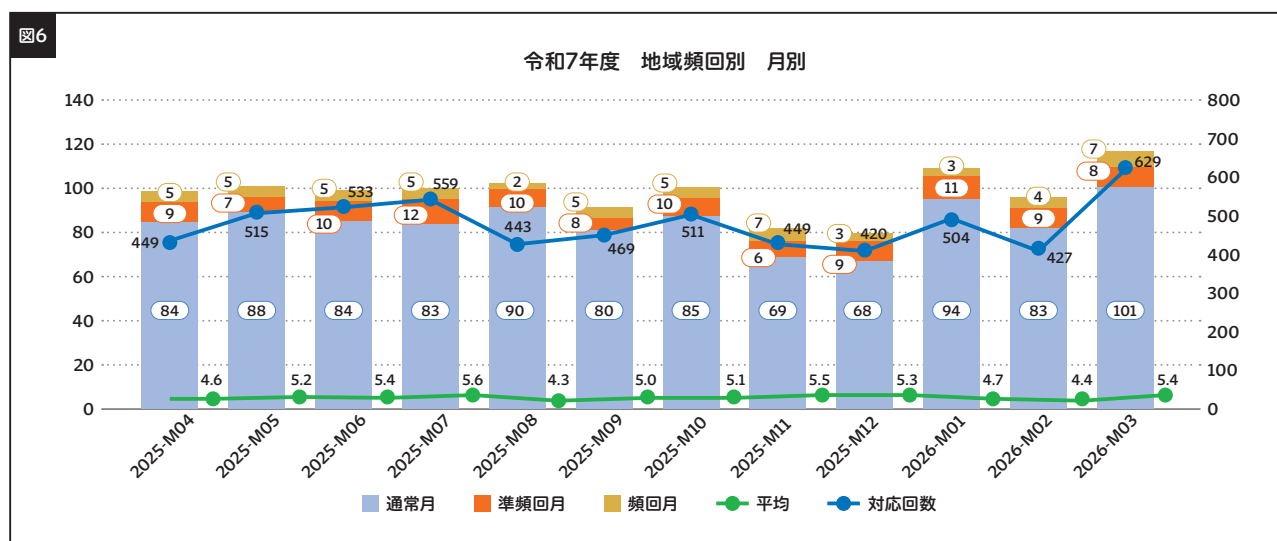
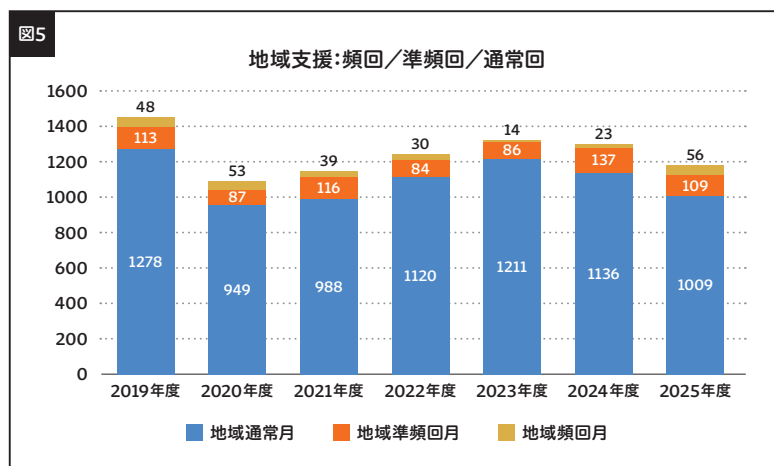
これに対して頻回月はやや異なる動きを示し、2025年度が最少になっている。このように、全体の対象者別の対応件数と頻



回月数はやや異なる動きを示している。2022年の急減には、コロナ禍の影響が考えられる。

また次に、これを2025年度の実績(図3)で見ると、対応月数の合計が464件で、うち、頻回対応が17件、準頻回が59件、通常月が388件であったが、頻回月がもっとも多かったのは9月と10月の3件で、準頻回月も12月が8件、11月が7件である。

最後にこれを、図4で頻回対応した個人別にみると、年間の合計対応数では、Aが最も多く、90回であったが、年間の頻回対応月は3回、準頻回月は2回であった。これに対して、Bは、合計対応数は78回であったが、頻回対応月が4件、準頻回が3件となっている。これによると、Aの方が、より集中的な支援を行っていたことが分かる。

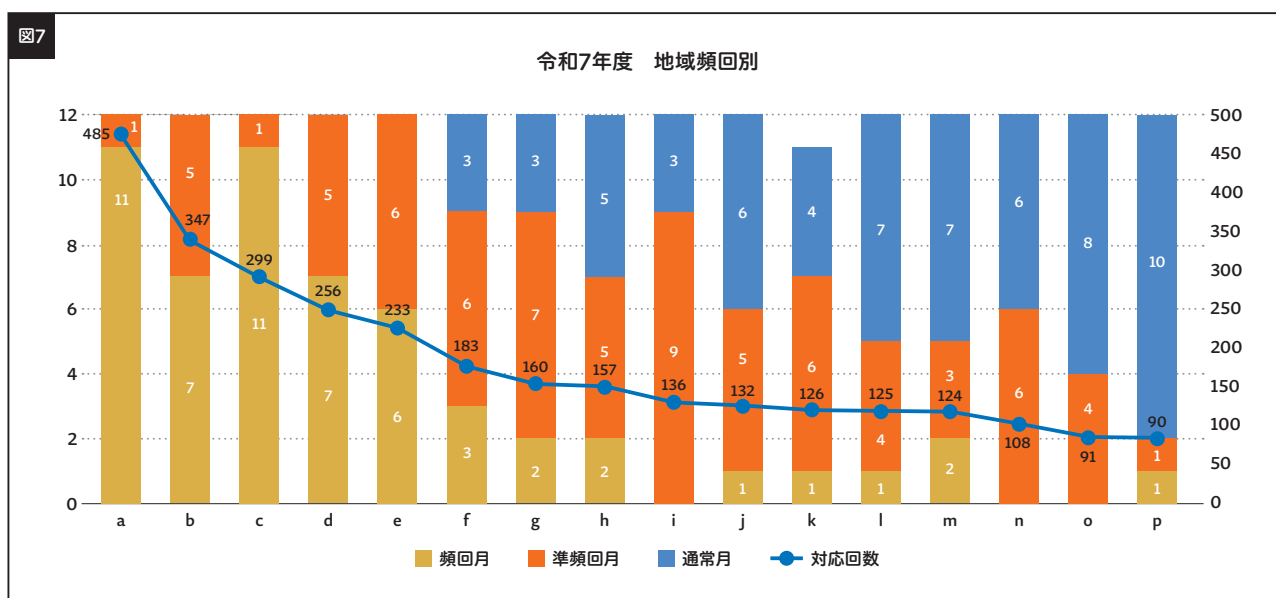


なお2019年～2025年の、地域支援について、頻回月を月対応回数が20回以上、準頻回月を10回～19回、9回以下を通常月として計算してみると、図5のようになる。

これによると、地域支援は、コロナの影響と思われる2020年に減少しているが、2023年度まで増加し、その後減少気味であるが、比較的多くの頻回月が見られ、特に、2025年度は、頻回月が56件で、この期間の最大となっている。

また2025年度の月ごとにみると、頻回月の最も多かったのは、2025年の11月と2026年3月で7件、次いで、2025年4月～7月、9～10月となっており、頻回対応月の件数は比較的稳定している。また、準頻回月についても同様の傾向が見られる。(図6)

最後に、これを対応事例ごとに見ていくと、最も多かったのは、aで、対応総数が年に485回、頻回月が11ヵ月、準頻回が1ヵ月であった。また、b、c、d、eに対してもかなり集中的な対応が行われており、コーディネーターの対応に特徴が見られる。(図7)



(2) 頻回対応事例の分析

この報告書では、以上のような手続きによる頻回事例の統計的分析を踏まえて、個別事例についての分析を行っている。

例えば、P11のグラフでは、個人支援ケースについて、2021年度第1四半期から2025年の第4四半期までの、それぞれの時期におけるコーディネーターの対応がどの程度頻回に行われたかについて、長期的な動向を踏まえた分析を紹介している。

同様に、P14では、地域支援の頻回支援ケースについて、2018年第1四半期から2025年の第4四半期まで、P35では、全域対応の事例について、2019年第1四半期から2025年の第4四半期の長期的な分析が行われ、それぞれの支援の特徴が長期的な観点から紹介されている。

このように、コーディネーターの支援記録を、年次別、四半期別等に集計してグラフを作成したり、頻回月の概念を用いてその件数を算出することによって、長期的な観点からコーディネーターの活動の傾向を示すことができる。また、こうした集計の方法を、個人支援、地域支援、全体支援の具体的な事例に即して用いることにより、コーディネーターの関りのより具体的な動向を示すこともできる。





1. 地区カルテ

(1) 文京区内の現状

面積	11.29km ²
総人口 ^{※2}	235,995 人
高齢者人口	43,861 人
高齢化率	18.6%
要支援認定者数 ^{※3}	2,340 人
要支援認定率	5.3%
要介護認定者数 ^{※3}	6,320 人
要介護認定率	14.4%
町会・自治会	153 団体
民生委員・児童委員	124 人
高齢者クラブ	2,296 人

【日常生活圏域】^{※1}



※1 日常生活圏域
民生委員・児童委員、高齢者あんしん相談センター、話し合い員、高齢者クラブと同一の地区区分

(2) 日常生活圏域地区カルテ

富坂地区 基礎データ	総人口 ^{※2}	76,834人	面積	3.299km ²	高層マンションの建築が進み、子育て世代の流入が増えてきている地域となっている。活動の継承に伴う居場所活用の相談や既存団体からの発展的な活動の相談が増えている。活動の維持継続をしていくために若い担い手も増えてきている。
	高齢者人口	13,913人	高齢化率	18.1%	
	要支援認定者数 ^{※3}	711人	要支援認定率	5.1%	
	要介護認定者数 ^{※3}	1,963人	要介護認定率	14.1%	
	町会・自治会	39団体	民生委員・児童委員	39人	
	高齢者クラブ(団体数)	666人(12団体)			
大塚地区 基礎データ	総人口 ^{※2}	54,658人	面積	2.948km ²	これまで地域活動で利用してきた私有・公設施設に加え、教会や学校関連等の民間施設を活用した活動の立上げが増えており、多様な住民の参加が進んでいる。住民層は、子育て世代や学生等の流入も多いため、比較的若い世代の住民も参加しやすい活動の検討を進めている。
	高齢者人口	9,832人	高齢化率	18.0%	
	要支援認定者数 ^{※3}	544人	要支援認定率	5.5%	
	要介護認定者数 ^{※3}	1,369人	要介護認定率	13.9%	
	町会・自治会	40団体	民生委員・児童委員	32人	
	高齢者クラブ(団体数)	556人(10団体)			
本富士地区 基礎データ	総人口 ^{※2}	51,863人	面積	2.809km ²	大学や商業地の民間施設を活用した地域活動の相談が増えている。また、認知症やがん、精神障害者の会など、地域住民と専門職が連携して運営するテーマ性のある活動も地域に定着してきている。
	高齢者人口	9,446人	高齢化率	18.2%	
	要支援認定者数 ^{※3}	553人	要支援認定率	5.9%	
	要介護認定者数 ^{※3}	1,450人	要介護認定率	15.4%	
	町会・自治会	55団体	民生委員・児童委員	27人	
	高齢者クラブ(団体数)	529人(11団体)			
駒込地区 基礎データ	総人口 ^{※2}	52,640人	面積	2.234km ²	公共施設の改修工事に伴い、新たな活動場所についての相談が増えている。また、区界エリアでの地域交流や防災に関する連携などについての関心も高まってきている。
	高齢者人口	10,670人	高齢化率	20.3%	
	要支援認定者数 ^{※3}	532人	要支援認定率	5.0%	
	要介護認定者数 ^{※3}	1,538人	要介護認定率	14.4%	
	町会・自治会	19団体	民生委員・児童委員	26人	
	高齢者クラブ(団体数)	545人(11団体)			

※2 総人口は令和7年9月1日現在(転出予定を除く)
※3 要支援・要介護認定者数は令和7年9月1日現在の第1・2号被保険者数(住所地特例除く)
面積については文京区HPを参照、その他項目は令和8年5月に文京区へ問合せ

2. 参考資料

〈文京ユアストーリー〉

(1) 問合せ数、申込数、契約者数、新規契約件数

	問合せ件数	申込件数	契約件数	新規契約件数
令和 7 年	81 件	5 件	33 件	5 件

〈地域福祉コーディネーター〉

(1) 新規相談の記録

① 新規相談件数の推移

	富坂地区		大塚地区		本富士地区		駒込地区	
	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談
令和元年度	44	24	48	28	35	24	38	24
令和 2 年度	34	21	33	14	44	9	33	20
令和 3 年度	31	25	20	6	19	14	30	11
令和 4 年度	16	28	23	13	7	19	18	10
令和 5 年度	17	18	27	16	26	14	13	7
令和 6 年度	23	23	33	26	11	21	25	14
令和 7 年度	24	11	30	25	30	20	24	24
合計件数	188	149	214	128	173	109	181	110

② 個人相談経路

相談者	富坂地区							大塚地区							本富士地区							駒込地区						
	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本人・家族	7	5	14	2	2	7	5	9	2	5	8	0	10	9	14	14	2	2	8	5	6	1	5	8	4	2	3	6
民生委員・児童委員	3	1	0	0	2	2	0	3	1	1	2	2	2	2	3	1	2	1	0	3	1	4	4	4	0	1	3	4
行政・関係機関	4	3	3	2	3	6	5	9	3	4	4	3	6	3	9	15	8	1	1	2	12	16	8	9	0	1	12	7
町会・自治会	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0
地域活動センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近隣住民	0	0	3	2		1	6	9		3	0	2	2		3	3	0	3		1	0	4		0	0	1	0	
ボランティア	2	1	0	5						2	2	3	2		3	11	11					4		4	1	3	3	
その他	7	3	10	5	3	2	5	1	12	5	5	4	3	5	3	1	6	0	5	1	7	7	7	5	11	4	2	4
合計件数	27	13	30	16	11	23	24	27	20	20	23	13	33	30	36	40	19	7	15	11	30	36	25	30	18	8	25	24

※その他：社協内他部署、保護司、施設、大家、議員など

(2) 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計(単位:件)

全地区集計

年度	個人支援						地域支援				人材 育成	啓発	一般 事務	研修	全域			調査 研究	社協 事業	その他
	直接支援			間接支援											全域 CSW	全域 LSC	全域 包括化			
	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	個別 支援	連絡 調整	関係 形成	立上 支援	運営 支援	連絡 調整										
R 元	382	599	80	324	877	183	2100	1139	2338	1146	234	158	1155	390	834	727	226	103	1	483
R2	309	618	81	348	1099	289	866	1318	2385	1208	23	103	670	56	555	629	48	20	37	6
R3	299	462	57	428	758	101	1290	1066	2477	784	70	64	751	116	304	757	5	68	45	0
R4	263	427	93	356	575	187	1663	918	2365	646	128	83	394	100	257	600	11	23	51	5
R5	180	338	117	349	496	219	1019	388	2694	834	81	96	459	62	304	663	－	11	165	1
R6	182	299	113	397	591	255	1605	378	2997	1172	56	78	527	70	638	519	－	46	23	14
R7	156	262	70	362	502	167	900	231	3170	1156	100	66	375	43	487	536	－	59	37	4

〈相手先分析〉

個人支援、地域支援、全域支援の令和7年度の相手先上位10位

※活動記録の中で、相手先を選択しない「一般事務」などは含めずに割合を算出している。

	個人支援相手先	R7 年度
1	本人・親族	24.7%
2	高齢者あんしん相談センター	13.5%
3	ボランティア・市民活動団体	12.6%
4	高齢福祉課	4.6%
5	生活福祉課	4.3%
6	地域生活支援拠点	3.9%
7	保健サービスセンター	3.7%
8	子ども家庭支援センター	3.5%
9	民生・児童委員	2.7%
10	福祉政策課	2.7%

	地域支援相手先	R7 年度
1	ボランティア・市民活動団体	60.0%
2	町会・自治会	4.8%
3	企業・事業者（民間）	4.1%
4	高齢者あんしん相談センター	3.8%
5	社会福祉法人・福祉施設	2.9%
6	教育機関（幼・小・中・高・専門学校・大学）	2.7%
7	地域生活支援拠点	2.0%
8	地域活動センター	1.9%
9	ボランティア	1.9%
10	高齢福祉課	1.8%

	全域支援相手先	R7 年度
1	ボランティア・市民活動団体	23.3%
2	高齢福祉課	13.9%
3	文社協内	11.8%
4	企業・事業者（民間）	10.9%
5	高齢者あんしん相談センター	5.7%
6	社会福祉法人・福祉施設	5.1%
7	当事者グループ	3.9%
8	本人・親族	2.3%
9	学識経験者	1.9%
10	町会・自治会	1.9%

〈地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル〉

活動タイプ別

個人直接支援 地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること

- 関係形成 当事者との関係づくりのための訪問
- 個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認
- 連絡調整 本人との連絡調整、簡単なやり取り

個人間接支援 地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること

- 関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加
- 個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援、(外部との)企画打ち合わせ(調整含む)

- 関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問
- 立上支援 地域団体・グループの立上げの支援
- 運営支援 地域団体・グループが立上がったあとでの運営支援
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

啓発 地域福祉コーディネーターPR、社協PR、取材対応

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研修 (社協職員のための)地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、他地区社協へのヒアリング、視察

全域 文京区全体での活動に関わることの仕組みづくり

- 全域CSW 地域福祉コーディネーターとしての仕組みづくり
- 全域LSC 生活支援コーディネーターとしての仕組みづくり

調査研究 学会発表準備、外部団体との研究など

その他 社協内事業の仕事、文京区以外での活動

- 生活支援コーディネーター活動記録作成マニュアル

〈生活支援コーディネーター 活動記録 作成マニュアル〉

活動タイプ別

行政関係

企画会議	行政との定例会議（生活支援コーディネーター会議等）
調整	行政との連絡調整

社協内部

企画会議	内部での会議（Monthly 共有、Weekly 共有等）
調査研究	調査票作成、「かよい〜の」等参加者アンケート分析
事務	内部事務

地域関係

情報収集	把握していない地域団体に係る情報の収集
関係形成	既存のネットワークから通いの場への可能性の把握
企画立案	活動団体の立ち上げ支援
運営支援	活動団体の運営支援

その他

研修（社協職員のための）	地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、 他地区社協へのヒアリング、視察
啓発	地域福祉コーディネーターPR、社協PR、取材対応
マッチング	
その他	社協内事業の仕事、文京区以外での活動



社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階
TEL: 03-5800-2942 FAX: 03-5800-2966

令和8年9月発行